



CGS Annual Report

小樽商科大学 グローカル戦略推進センター 年報

特集 1 教学 IR 室における基盤整備の現状と
これまでの成果と課題：
体制整備とデータ基盤構築を中心に

特集 2 第 3 期中期目標期間の
グローバル教育の総括

2020

CGS Annual Report 2020



センター長より

学長・グローバル戦略推進センター長 穴沢 眞

2020年度は日本中が新型コロナウイルスへの対応に追われた1年であったといえます。本学とCGSにとってもそれは例外ではありません。「新しい日常」とどう向き合うかという課題に対して私たちは自分自身の答えを見つけなければなりません。

2020年度の前期はすべてが遠隔授業となり、後期も遠隔授業を基本としました。遠隔授業の手法は日々進化を続けており、コンテンツも充実してきています。一方で、対面授業の重要性を再認識する日々でもありました。今後、ウィズ・コロナ、アフター・コロナの中での大学の授業の在り方は大きく変化すると思われます。遠隔授業と対面授業の長所を生かし、さらにデジタル・トランスフォーメーション(DX)を教育に如何に有効に取り込んでいくかを見定める必要があります。

今年度のCGSの大きな変化として2020年2月に設置された教学IR (Institutional Research) 室の本格的な稼働があげられます。専任の教員を配置し、遅れていた教学IRを進める基盤が整ったといえます。教学IR室では教学マネジメントや教育の質の保証などになくてはならないデータの収集と分析などを行います。これまで感覚的に捉えていた事象を数字で示すことにより、本学の実態が正確に把握できるようになります。そしてこれらのデータをもとに本学の教学の在り方についてより精度の高い議論を進めることが可能となります。本アニュアルレポートの特集としてこれまでの活動についての報告がなされていますが、戦略的に教学IR室を活用することにより、同室が本学の教育の向上に資する部署となることが期待されます。

本アニュアルレポートのもう一つの特集は第3期中期目標期間(2016年～2021年)のグローバル教育の総括です。そこでは本学におけるグローバル人材育成の概要から始まり、担当教員による活動報告、さらにギャップイヤーに参加した学生の報告が記されています。2021年4月からはグローバルコースも開始されますが、新入生のギャップイヤープログラムは残念ながら中止となりました。これからは新型コロナウイルスへの対応や、より長期的な観点からの海外との遠隔授業の在り方、そして実際の学生の派遣や受け入れについて検討を続ける必要があります。

CGSは4つの部門と教学IR室が協力し、今後も本学の教育、研究、国際化、産学官連携において中心的な役割をはたすべく、努力して参ります。どうぞよろしくお願い致します。

目次

グローバル戦略推進センター (CGS) のあゆみ P1

特集1 教学IR室における基盤整備の現状とこれまでの成果と課題：

体制整備とデータ基盤構築を中心に P3

特集2 第3期中期目標期間のグローバル教育の総括 P12

主なトピックス P26

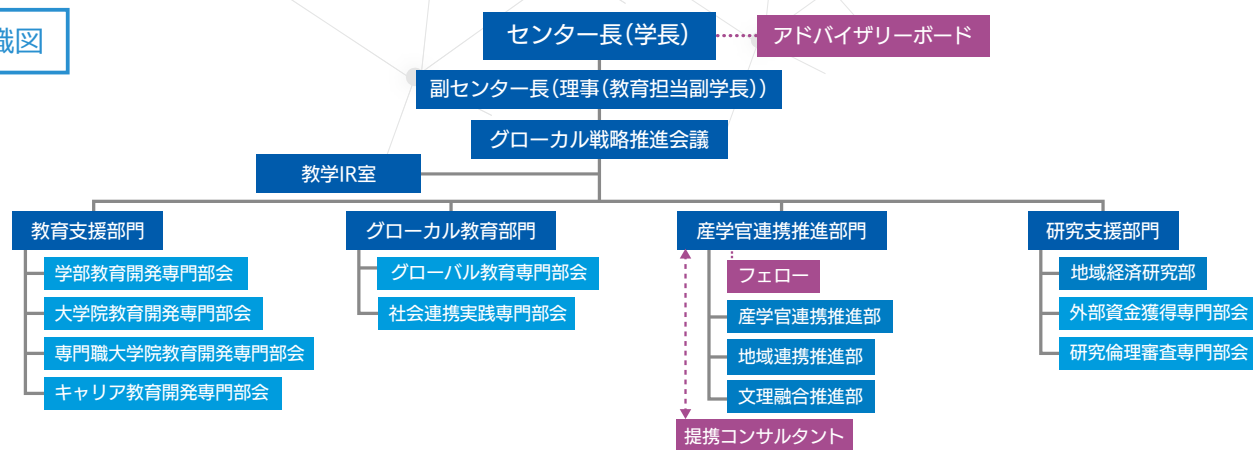
データ集・CGS関係予算収支 P28

グローバル戦略推進センター (Center for Glocal Strategy : CGS) のあゆみ

小樽商科大学は2016(平成28)年度からスタートした第3期中期目標期間のビジョンとして「グローバル人材(グローバルな視点から北海道経済の発展に貢献できる人材)の育成」を掲げ、このビジョンを実現していくため、2015(平成27)年4月に新たな全学的教育研究支援組織としてグローバル戦略推進センター(CGS)を設立しました。2016(平成28)年4月には、既存の教育開発センター、国際交流センター及びビジネス創造センターの機能を統合し、本格的に稼働しました。

CGSは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法(教育開発センター機能)、国際交流(国際交流センター機能)、産学官連携ネットワーク(ビジネス創造センター機能)を相互に連携・融合させ、本学が掲げるビジョンについて、司令塔としての役割を担います。2019(令和元)年度には教学IR室を設置し、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて本学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。

組織図



CGS の部門紹介

CGS は、以下の4部門及び1室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

1. 教育支援部門：

全学的な教学マネジメントを担う部門

2. グローバル教育部門：

グローバル教育の企画・運用を担う部門

3. 産学官連携推進部門：

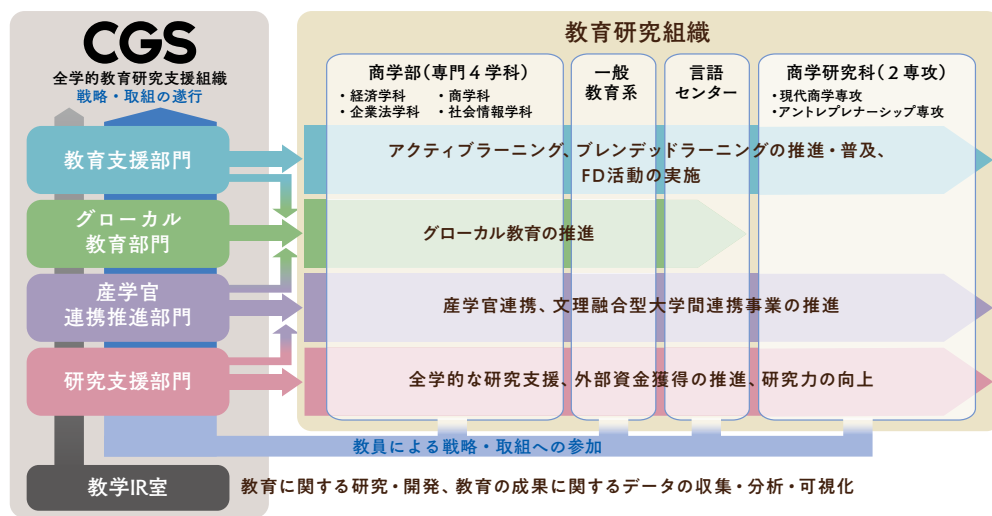
産学官連携活動の拡大・進化を担う部門

4. 研究支援部門：

全学的な研究マネジメントを担う部門

5. 教学IR室：

教育・研究に関するデータの収集・分析・可視化を担う組織



グローバル戦略推進会議 - 本学の戦略を統括する審議機関 -

本学の戦略を全学的に推進するための審議機関です。学長が議長となり、各部門の活動の統括、学外からの声の大学構想への反映、改革状況の全学への発信などを行っています。また定期的に、各戦略の進捗状況や各部門の活動状況等を確認し、戦略を着実に実行する役割を担っています。

CGS 各部門の体制（単位：名）

		教育支援部門	グローバル教育部門	産学官連携推進部門	研究支援部門	教学 IR 室
部門長・室長		佐野 博之	ブラート カロラス	李 濟民	江頭 進	近藤 公彦
副部門長・副室長		大津 晶 田島 貴裕	克蘭キー ショーン 池田 真介	北川 泰治郎	沼澤 政信	鈴木 将史
専任教員	教授			2	(2)	
	准教授	1	1	1	(3)	1
	助教・講師		1		(1)	
兼任教員	教授	14	4	5	(62)	2
	准教授	9	1	2	(44)	1
	助教・講師				(2)	
学術研究員(特命准教授)				1		
学術研究員				1	1	
客員研究員					6	
助手					1	
教務補佐員						
事務補佐員		2	1	2		
担当事務 (全体統括：企画戦略課)		教務課	学生支援課国際交流室 教務課	学術情報課	学術情報課	企画戦略課

※研究支援部門は全教員が所属
2021 年 3 月末現在

アドバイザーボード - 本学の戦略に関するアドバイス機関 -

本学が求める人材育成像や教育内容、CGS が進める本学のビジョン実現に向けた取組について助言をいただき、本学の大学運営、人材育成に反映していくことを目的として設置しました。学外委員と学内委員により構成され、学外委員は、民間企業・国際ビジネス・官公庁・アカデミックの分野から参画をいただいています。

令和 3 年 3 月 23 日に、令和 2 年度グローバル戦略推進センターアドバイザーボードを開催しました。

会議では、センター長を務める穴沢学長をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを中心に多数の教職員が陪席する中、初めに同センターに設置する 4 部門及び令和 2 年 2 月に新設した教学 IR 室の活動報告が行われ、これを基に様々な意見が交わされました。続いて、第 3 期中期目標期間に本学が取り組んできた「グローバル人材育成」の総括と、令和 4 年 4 月に予定している帯広畜産大学・北見工業大学との三大学経営統合に関する報告に基づき、第 4 期中期目標期間に本学が取り組むべき教育について、意見交換を行いました。

意見交換では、コロナ禍による渡航制限下でのグローバル教育の在り方や、コロナ禍が収束した後のオンライン教育の活用方法、三大学経営統合による教育・研究の連携に期待することなど、幅広く提言がなされました。

	所属・役職	氏名
学外委員	明治学院大学 教授(慶応義塾大学名誉教授)	池尾 恭一
	グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 上級執行役員	石積 尚幸
	前 北海道 副知事	辻 泰弘
	株式会社北洋銀行 会長	石井 純二
学内委員	教育支援部門長	佐野 博之
	グローバル教育部門長	ブラート カロラス

令和 2 年度グローバル戦略推進センターアドバイザーボード委員



(穴沢センター長による開会挨拶)



(会議の様子)

教学 IR 室における基盤整備の現状と これまでの成果と課題： 体制整備とデータ基盤構築を中心に

西出 崇 教学 IR 室准教授

はじめに

近年、大学を取り巻く環境がますます厳しくなるなかで、教育や研究の内容、成果などについて、以前にも増して根拠やデータに基づいて社会的な説明責任を果たすことや教育の質を保証することなどが強く求められるようになってきている。これに対応するために、大学ではアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設定したり、教学マネジメントや内部質保証の体制を整備するなど、様々な取り組みが行われている。このような中で、大学内に存在するデータの体系的な収集、整理、分析および情報提供など、教学マネジメントや内部質保証をはじめ、大学運営に欠かせない情報活動を一元的に担うものとしてIR (Institutional Research) が注目され、多くの大学で専門の部署が設置されたり専任の担当者が置かれるようになってきている。小樽商科大学(以下、本学)においても2020年2月に教学IR室を設置し、専任の教員を配置して本格的なIR活動を開始した。本稿では、教学IR室の立ち上げからこれまでの活動や成果を示し、課題や今後の方向などについて整理する。

大学におけるIRは概念として定着しつつあるが、その具体的な機能や活動内容は各大学におけるIRの位置づけや体制、学内の状況や課題、担当者の専門性や能力などによって様々である。本学の教学IR室の立ち上げにあたっては、当初から一般的なIRの概念以上に具体的な構想が存在していたわけではなく、データの収集や整理、部署間の調整、分析依頼への対応や情報提供などを手探りでやっている。この状況は本稿の執筆時点でも同様であり、現在進行形で進めているものであるが、ここではこれまでに行ってきた主な取り組みを紹介する。

教学IR室の現在までの取り組みは、大きく①IRを進めるための基盤となるデータの収集と整理および基盤となる情報システム構築、②執行部や各部署からの指示や依頼、相談、および学内の課題に対応して行うデータ分析や情報提供およびモニタリング、③教学マネジメントや内部質保証などを中心とした大学運営におけるIRの役割や位置づけの整理および規定等の整備の三つに分けられる。本来であれば③のIRの役割や立ち位置を十分に議論してから①データの収集・整理・蓄積や②データ分析と情報提供などが行われるべきであるが、IR室の機能を定義するためには本学の現状を十分に把握することが不可欠であるため、両者は並行して進められている。データ収集等の作業を進めるにあたっては、データの取り扱いや部署間の担当分担、規定の整備や権限等で問題があることも認識しているが、現時点では大学執行部の承認に基づき関係部署と綿密な調整を行いながら慎重に進めている。このような状況を踏まえて、以下では教学IR室のこれまでの取り組みを概観していく。

学内データの収集・整理およびIRシステムの構築

IRを進めるうえで、情報システムとしてのデータベースは必ずしも必要であるわけではないが、例えば浅野(2016)、高田・大石・森(2015)、藤原・大野(2015)、松田(2014)など、IRの先行事例や研究においても必要性が指摘されているように、効果的かつ効率的にIRを推進するためには、学内データを統合し一元的に整理、蓄積できる統合型データベースの構築は欠かせない。IR部門の作業において、分析に至るまでのデータ取得や整理・加工の作業は、分析そのものに

対して大きな比重を占める場合が多い。例えば、学部ごとに成績が一定水準を上回る学生の割合を集計する場合を想定すると、データが学部ごとに管理されていれば学部の数だけデータ取得の手続きが必要となり、各学部から提供されたデータの形式を統一してデータセットを作成するなど、事前作業に多大な労力を要する。他方でデータセットが手に入れば、集計や分析そのものは統計解析ソフトウェア等によって瞬時に行うことができる。つまり、IR部門の作業負荷の大部分を占めるのはデータマネジメントにあるといえる。そこで、本学においても教学IR室が迅速かつ適時的に情報提供を行うための基盤として、まず学内データを統合するデータベースシステムの構築を進めている。

IRを目的とした統合型データベースの構築には、学内に散在するデータの所在や形式、管理の体制や方法の把握、データの提供や管理方法について部局等との交渉と調整、データの統合や整理、蓄積方法の設計、情報システムとしてのデータベースやデータ連携システムの構築など、各ステップの作業を複合的に進める必要がある。これらの作業は現在進行形で進められているが、現時点では学籍の基本情報、成績や履修などの教務情報、入試関連情報、就職・進路情報など、主にIRを推進するための中核的なデータの状況を把握し、主要な部分を教学IR室で構築したデータベースシステムに試行的にデータ連携するところまで進捗している。以下ではIRのデータ基盤構築の各ステップの進め方や課題について、データ取得の手続きの側面とテクニカルな側面から整理する。

◇学内データの把握

大学におけるデータ管理のあり方は様々であるが、IRの概念が導入されデータ統合などの取り組みが進められる以前は、一般的に各部署がそれぞれの業務に応じてデータを個別に管理し、必要に応じて部署間でやり取りされている場合が多い。データの状況について各部署に聞き取りを行った結果、本学でも学生の学籍データ、履修や成績のデータ、入試データ、就職・進路のデータ、留学や海外派遣プログラムへの参加データなどが、それぞれの担当部署で縦割りに管理されていることが明らかになった。これらのデータの利用は担当部署に随時依頼すれば可能であるが、効率的かつ効果的なIRのためにはこれらのデータに日常的にアクセスする必要があるため、データの管理方法や利用手続き等を見直す必要がある。

データ管理や取得手続きについて課題として挙げら

れるのは、IRにおけるデータ活用においてデータへのアクセスや利用に対する権限や責任の範囲が不明瞭である点である。現状では、データを所管する部署は定められているが、部署間でのデータのやりとりなどについては明確に定められておらず、他部署でデータを利用する場合は担当部署にデータの抽出をその都度依頼している。また、その際には集計前の「生」のデータを直接やり取りすることはあまりなく、例えば各学科の学生数や語学検定のスコア分布など、データを管理する部署が利用する側が必要とする形式に加工した状態で提供する場合が多く、データ管理とともにデータの利用においても集計や加工までを担当部署が担っている。このように、データを利用する部署と管理や加工をする部署が分離しているため、データの構造や関係を部署横断的に把握することができず、大学全体として十分にデータが活用できていない。

これに対して、教学IR室は大学内のデータを統合的に把握し、定常的にモニタリング、分析し、大学運営における各場面で必要に応じて情報提供を行うことが期待される組織である。その機能を十分に果たすためには、その都度データを取得して利用するようなデータ管理の枠組みを見直し、IRが学内データを横断的に把握し統合的に利用できる基盤が必要である。そのためには、各部署が管理するデータへのアクセスの方法や権限、これまで各部署が行ってきた集計や加工などの役割についても整理し、IRを軸に分担や責任の所在を明確にするなど組織構造的な改革が求められる。すなわちIRを導入するということは、単にデータの収集と分析を行う部署を設置するということではなく、大学全体のデータマネジメントの体制や関連する制度の構造を変化させることだといえる。

このような改革を進めるためには、まず規程等の制度面の整備や部署間の調整など組織としての対応が必要である。しかし、実質的に改革を推進しようとすれば、その前段として学内に散在したデータの状況をまず把握する必要があるため、現段階では先行して現場での実質的なデータ整理の作業が先行している状態である。このように教学IR室の取り組みが規程等の整備に先行している理由はいくつか挙げられるが、第一に小樽商科大学におけるIRの位置づけやあり方は現在進行形で模索している途上であり、実践の積み重ねから枠組みを構築せざるを得ないということがある。

IRの一般的な概念はある程度理解されているものの、これまでにない機能を持つ部署を設置し、大学の

データマネジメントの枠組みに大きな変化を伴う取り組みであることから、IRの枠組みを構築するためには実践でのトライ・アンド・エラーが欠かせない。しかし、これらの作業には大学内の個人情報や機密性の高いデータにもアクセスする必要があるため、データ管理等のセキュリティやデータ利用の権限等には十分に留意する必要がある。この点については、大学執行部の承認を得たうえで、教学IR室長を兼ねる副学長のリーダーシップの下に教学担当副学長などの協力も得ながら、報告・連絡・相談を密に慎重に進めることで対応している。また、これらの作業過程での問題点なども考慮しながら、並行してIR運営に関する規程の議論も進めている。

このように、IRの枠組みや制度の整備に先行して、現場での実践的なデータマネジメントの作業を柔軟に進めることができている要因として、本学の規模や組織文化も指摘できる。小樽商科大学は小規模単科大学であることから、教員組織および事務組織がシンプルで指示や依頼、情報共有等を比較的スムーズに進めることができる。この点は、一方で業務が属人的になることや責任の所在があいまいになってしまうという問題点をはらむが、他方で各部署の業務に対応して発生、管理されるデータを把握する際には、それぞれの担当者がデータの全体像を把握しており、IRの目的や趣旨を共有しコミュニケーションも密に行うことができるため、学内データの把握という作業においては利点となる。教学IR室が2月に設置されてから約半年程度で学内の主要なデータを把握できたのは、大学の組

織的な条件によるところも大きいといえる。

◇IRシステムの構築

IRを軸とした大学内のデータマネジメントの体制や制度の構築については、先述の通り現在進行形で進めているが、主要なデータについて所在や形式、管理方法等を概ね把握したところで、これらのデータを統合的に利用できるようにする基盤として、「IRシステム」の構築を並行して進めている。ここでのIRシステムとは、データの連携、蓄積、分析、モニタリング、情報発信など、図1に示すようにIRに関連する一連のシステム全体を指す概念であり、いくつかのサブシステムから構成されている。これらのうち、ここではシステムの中核として構築を進めている統合型データベースおよびデータ連携の仕組みと、自動集計レポート生成システムについて紹介する。

◇統合型データベース

効率的にIRを推進するために、統合型データベースを中心とした情報システムを構築することは、昨今、急速に注目集めている「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の文脈でも欠かせないものといえる。他方で、このようなシステムを開発、導入するためには、コストや技術などの面で課題が多く、財政状況の厳しい大学では容易にシステムを構築することができない場合が多い。本学においてもコストの問題が大きく、システムを専門業者に委託して開発することや、既成の製品を導入することは難しい状況にある。そこで、

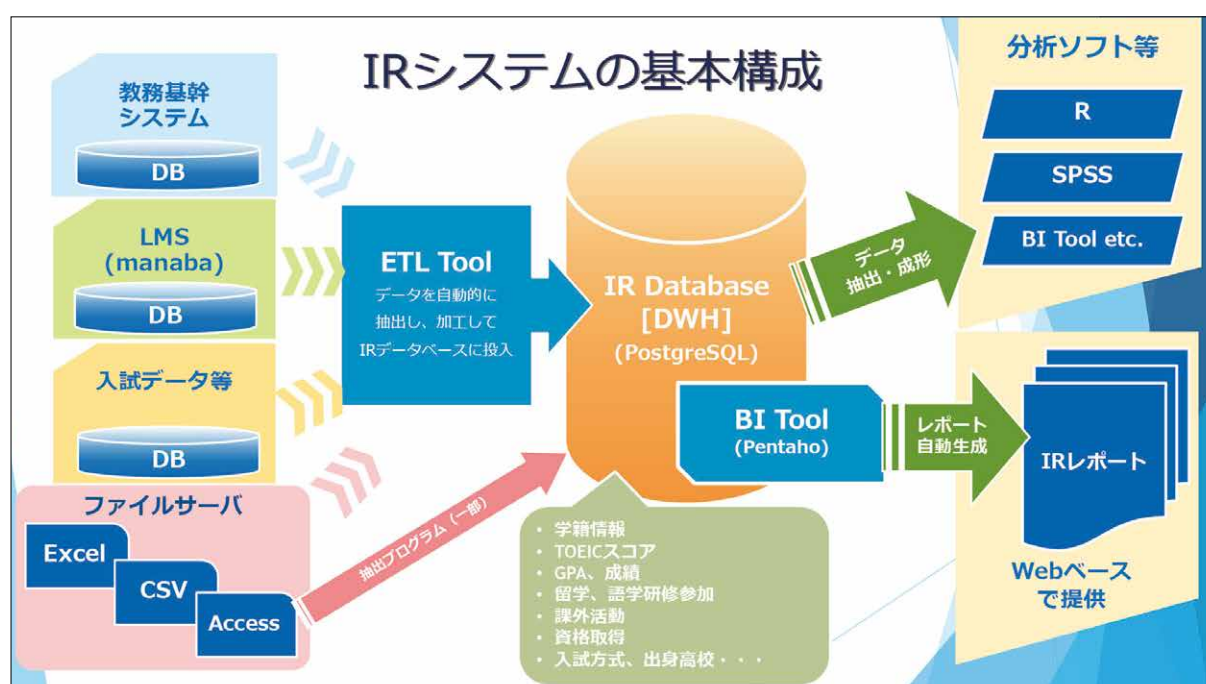


図1 IRを目的とした統合的なデータベース・分析システムの構成

システム全体を一括して開発するのではなく、機能ごとにいくつかのサブシステムとして捉え、それぞれを学内資源やオープンソースソフトウェア等を組み合わせることでIRのデータ基盤の構築を進めている¹。

このような方法でのシステム構築は予算をかなり抑えることが可能になるが、他方で構築を進めるためには高度な技術的知識が必要になることや、維持管理の手間の増大、システムの運用が属人化するなどの課題もある。したがって、IRの体制や基盤の構築を進める段階では有効な方法であるが、システムの有用性が検証された段階で、学務管理システム等の中核的なシステムと統合する等の見通しも必要だろう。ただし、大学全体のデータを統合的に把握しデータマネジメントの体制を見直すこととデータベースシステムの設計や開発とは表裏をなすため、既成製品の導入や外部委託で開発を行うとしても、学内データの状況について同様の調査や分析が必要となる。これはIRの基盤整備および体制構築の一環として欠かせない作業であり、既製品の利用や外部委託によって情報システム部分の構築や運用以外のコストが大幅に削減されるわけではない²。

IRシステムの中核をなすのは、データを整理して蓄積するデータベースシステムである。データベースにもいろいろな形式が存在するが、学内に存在する多くのデータが表形式で管理されているため、まずは一般的なリレーショナルデータベースを導入した。データベース製品にも様々なものがあるが、オープンソースソフトウェアとして開発されているものでは、PostgreSQLやMySQLといった製品が有名で利用実績も多い³。そこで両製品の機能等を比較した結果、IRにおける分析や集計、データの加工などの用途を見据え、利用できる機能が整っていると判断したPostgreSQLを採用した⁴。

リレーショナルデータベースを構築するためには、格納するデータの構造を分析し、データを適切に正規化してテーブルを設計しなければならない。データの一貫性や整合性を保つためには、特に正規化の作業が欠かせないが、後述のように多くのデータは学務管理システムなどのデータベースから取得しており、整合性があらかじめ担保されたものとしてIR側では厳密

な正規化は行わず、集計や分析、データの加工に都合がよい形式で保持している。また、IR側のデータベースはあくまでも各部署で適切に管理されているデータをそのまま取得することを基本とし、IRデータベースに直接入力されるオリジナルなデータは可能な限り保持しない形で運用している⁵。つまり、散在するデータを一つのデータベースに集約することに主眼をおいた構成となっており、IRデータベースに不具合が生じても失われるデータはほとんどない。

本稿を執筆している時点で、IRデータベース上には学籍情報、履修情報、成績、履修状況、学籍異動履歴、進路、入試やこれらに関連したもので約40のテーブルおよび仮想テーブルが存在している。また、分析や集計に必要な関数もいくつか定義し、IRに特有の処理に対応できるようになっている。例えば、学籍管理の業務においてはほとんど必要とされないがIRでは利用頻度が高い処理として、過去のデータとの比較が挙げられる。具体的には、ある年度の2年生と別の年度の2年生の成績を比較するような場合である。この比較を行うためには、ある時点での学籍状態や成績、履修状態を復元する必要がある。このような目的のために、日付を指定してその時点の学籍状態を再現する関数などを定義している。その他には、語学検定のスコアなど一人の学生に対して複数のデータが存在している場合に、学生ごとの最高点や最新のスコア等を抽出する関数なども定義し、データ抽出や分析の要望に迅速かつ柔軟に対応できるように機能の整備を進めている。

◇データ取得の体制と仕組み

次に、各部署で管理されているデータを取得しIRデータベースに展開するデータ連携の仕組みについて紹介する。IRが各部署からデータを取得する方法はいくつか考えられるが、しばしばみられるのがCSVやExcelなどの形式でのデータのやり取りである。しかしこのような方法では、データの受け渡しや手続きに手間や時間がかかり、データのバージョン管理や形式の統一、変換などが煩雑になるなど、データ管理上の問題が多い。そこで、ここでは効率的なデータマネジメントの仕組みを構築するために、データ取得や整

¹ 2020年度の教学IR室の予算は全体で30万円である。この予算規模では実質的に商用製品の利用や外部委託等は難しいため、予算の範囲内に収まるサーバ用コンピュータを調達し、ソフトウェアは後述するようにオープンソース製品等を組み合わせる必要機能やサービスを整備している。

² システム構築を外部に委託するにしても、学内データの把握と整理はあくまでも教学IR室の役割である。また、学内データの把握ができていなければ、いくら優れたシステムを構築、導入したとしても効果的なIRにはつながらないだろう。

³ PostgreSQL: <https://www.postgresql.org/>、MySQL: <https://www.mysql.com/>

⁴ 想定している用途においていずれかの製品に決定的な優位性があつたわけではないが、一般に大規模で複雑な分析にはPostgreSQLの方が適しているとされる。

⁵ したがって、各部署におけるデータ生成や管理の方法を整備することとセットで考える必要がある。データの一次的な管理者は、あくまでもデータが生成される各部署であるという原則は崩すべきではないと考えている。

形、展開を自動化するETLツールを導入してデータ連携を進めている。

ETLとは「Extract(抽出)」「Transform(変換)」「Load(格納)」の頭文字で、データソースからデータを抽出し、必要に応じてデータを変換・加工し、目的のデータベース等にデータを格納する一連の作業を自動的、定型的に処理するのがETLツールである。ETLツールにも多様な製品が存在するが、ここではオープンソースソフトウェアとして提供され無償で利用できる「Pentaho Data Integration (Community Edition)」⁶を利用している。Pentaho Data Integrationは、様々なデータベース製品に接続することができ、ExcelやCSV、Accessなどからもデータを抽出することができる。ETL工程の定義は、Javaベースのデスクトップアプリケーションを用い、データの取得や加工、展開などを行うアイコンを並べ、データの流れや加工処理に応じてそれらを接続していくことで、直感的に行うことができる。図2は、学務管理システムのデータベースに接続して学籍データを抽出し、所属情報の結合や文字種の統一、データ形式の変換、テスト用データの除外などを行い、IRデータベースに投入する一連の処理を定義した例を示している。このように定義したETL処理は、IRデータベースと同一のサーバ上に実行環境を構築し、定時実行システムに登録したり何らかのトリガで実行するように設定し、定期的・自動的にそれぞれのETL処理が実行されるようになっている。

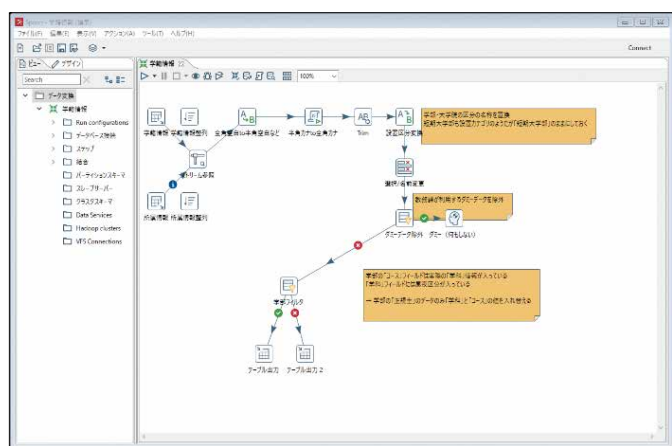


図2 ETLの設定例

このようにデータ連携においてETLツールを介在させることで、IRと各部署の間でデータの受け渡しの手続きを定型化することができる。これによって、各部署との間でデータの形式や保管場所等について合意

し、部署の業務の一環としてデータを整理してもらうことで、部署ごとに管理され散在しているデータをIRデータベースに統合することが可能となる。しかし、この仕組みを機能させるためには、部署内のデータ管理方法や関連する業務の変更なども伴うため、部署ごとに交渉や手順の整理が必要となる。IRの基盤となる統合的なデータマネジメント体制の確立においては、ETL処理の定義などテクニカルな問題よりも、このような部署との交渉や業務フローの見直しなどが本質的な作業となる。

現在は、各部署で管理しているデータの把握を進めるとともに、データの管理方法の改善や変更の交渉を進めている。取得するデータのうち、これまで各部署で依頼に応じて学務管理システム等から抽出し、加工や集計を行っていたものについては、大元のデータソースが一貫性の担保された学務管理システムのデータベースであるため、直接データベースに接続してIRデータベースに連携している⁷。学内の中核的なデータの大部分は業務系のシステムで管理されているため、データベースから直接的にデータ連携する仕組みを整えることで、IRに必要な主要なデータはほぼ統合することができる。また、これまで各部署で行われていた抽出や加工のステップを無くすことができるため、データ取得や加工における部署側の負荷も低下する。

他方で、各部署がExcelファイルなどで管理しているデータについては、ETLによるデータ連携の仕組みに落とし込むまでに大きなハードルがある。まず、Excel等のデータは年度や担当者によって微妙に形式や項目が異なる、最低限の正規化が行われていない、二次元の表になっていない、項目が横方向に追加されたいわゆる「横持ち」の形式になっているなど、データベースに取り込むことができない状態である場合も多い。また、場合によっては「データ」として提供されるものが、いわゆる「生のデータ」ではなく「集計表」であるなど、「データ」の認識自体がIR側と齟齬が生じている場合もある。このように、部署内で管理されているデータについては根本的に管理方法や保管形式を見直す必要があることがほとんどである。

各部署で管理されるデータが、データベースに格納するのに適さない形で管理、運用される原因はいくつも考えられるが、一つは直感的にデータを集計したり

⁶ Pentaho Data Integrationとは、Hitachi Vantaraが開発しオープンソースソフトウェアとして公開している統合的なBI (Business Intelligence) ツール「Pentaho」の一部で、ETLを担うソフトウェアである。PentahoはETLの他に、OLAP (OnLine Analytical Processing)、レポート生成、ダッシュボード構築、データマイニング等

の包括的な機能を有している。PDI<https://sourceforge.net/projects/pentaho/>
⁷ 学務管理システムのデータベースに接続するにあたってはセキュリティに十分留意し、システムのベンダーの協力を得て行っている。

加工する場合など人間が取り扱いやすいデータと、リレーショナルデータベースに保管されるデータの形式が異なること、およびデータ処理の知識やスキルの不足が挙げられるように思う。各部署の業務の焦点は、例えば会議資料に掲載する集計表などデータを加工した具体的な成果物であるため、日常的な業務の遂行において扱いやすい形式でデータが生成、管理される。他方で、データベースでは一貫性や整合性が担保され再利用性が高い汎用的な形式でデータを保管しなければならないため、両者に齟齬が生じる。そして、データベースに格納される汎用的なデータ形式から効率的に必要な形式に加工したり集計する方法を持たないため、日常的に利用する形式でデータが管理され非効率な状態となっている。これを解消するためには、現場におけるデータの取り扱いや運用に関する認識やスキルの向上とともに、業務プロセスそのものの改善などが求められる。この点は主に組織改革やSD (Staff Development) の課題であり、教学IR室の業務の範疇を超える部分でもあるが、大学におけるデータ基盤の確立とも密接に関連することから、教学IR室としても対応しなければならない課題だと考えている⁸。

もしもデータの取得のみに関心をもつならば、IRが指定した形式のデータを追加的に作成してもらうという形で進めることも可能である。しかし、IRの導入がそれぞれの部署の業務負荷の増加になるならば、本末転倒である。そのため教学IR室では、データの取得だけでなくデータの発生源である部署の業務改善を含めたデータ管理方法の見直しまでを視野に、各部署と協働して学内データの統合作業を進めている。

IRシステムを中核とする 効率的・効果的なIRの推進

以上のように、本学の教学IR室では部署の設置からこれまでに統合型データベースを構築し、学内データの統合を進めてきた。この作業は現在も引き続き行っているが、学籍や履修、成績、入試、進路等の主要なデータについては、試験的にではあるが概ねIRのデータベースに連携ができており、教学IR室の情報提供や分析において中核的な役割を果たしている。本稿の最後に、このデータ基盤に基づいた教学IR室の情報提供や分析の事例を紹介する。

◇自動集計レポート生成による 定型的な情報提供とモニタリング

これまでに述べたように、IRを目的とした統合型データベースやETLの仕組みを構築することで、各種データが一定の間隔で自動的にIRデータベースに同期され、常に最新のデータが一元的に利用できるようになる。IRにおける分析や情報提供は、個々の課題に対応して行われるものとともに、アセスメントポリシーや年間スケジュールなどに対応して定期的、定型的に集計したり、モニタリングするものも多い。例えば、各学期の成績分布や退学者の数、入学試験の志願者数などは、従来から定期的に集計し確認している指標である。これらは、ほぼ同じ基準に従って概ね同じフォーマットで集計され、各種会議の資料などとしてまとめられている。そこで、これらの定型的な資料を統合型データベースから自動的に抽出、集計、レポート化する仕組みの構築を試験的に進めている。

利用者のニーズに応じてデータベースから必要なデータを抽出し、一定のフォーマットの集計レポートをオンデマンドで自動生成するために、ここでは先述のオープンソースソフトウェアとして提供されている総合的BIツール「Pentaho」のレポート機能を用いて構築を進めている。具体的には、レポートの定義としてデータベース接続情報、レポート生成のためのデータ抽出方法や集計方法、レイアウト、ユーザが指定できるパラメータ等を設定したファイルを作成し、これを「BIサーバ」上に展開することでWebベースのレポートを自動生成し提供することができる。またPentahoはユーザ管理機能なども備えており、利用者ごとに適切に閲覧権限などを設定することも可能である。

現時点では、BIサーバを構築し情報システム部門の協力を得て大学の認証基盤に接続してユーザ管理を大学のシステムと統合し、いくつかの自動生成レポートを試験的に提供している。レポートの一覧および生成されたレポートの例を図3に示す。図3上のように教学IR室のWebサイト上に自動生成レポートへのリンク一覧を作り、そこから各種レポートにアクセスするとユーザ認証を経てレポート画面が表示され、必要なパラメータを指定すると図3下のような集計レポートが生成される。例として示しているのは、商学部の間コースにおける学年別のGPA分布を集計する自動生

⁸ 同様の問題意識での取り組みとして、東京工業大学のIR部門の事例が挙げられる(今井・森・富樫, 2020)。

成レポートである。

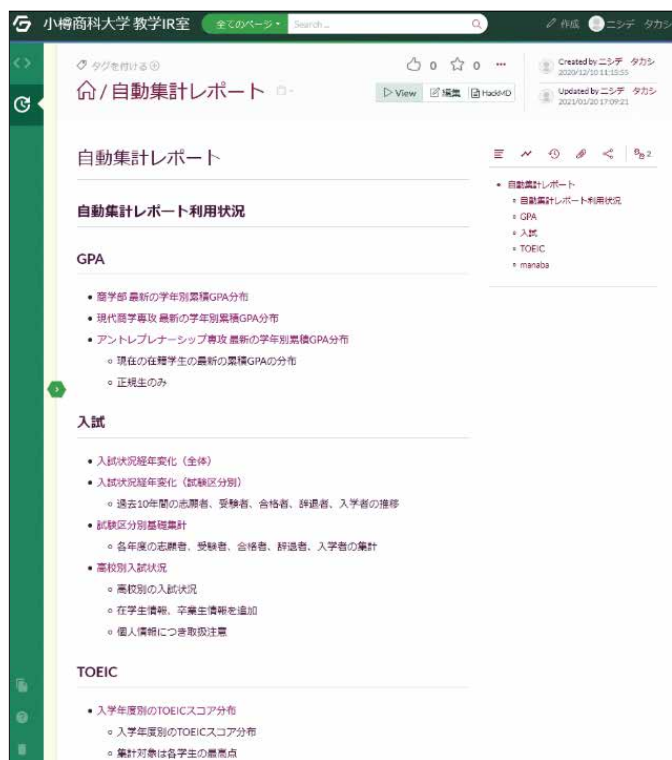


図3 自動集計レポートのダッシュボードとレポート例

これらのレポートはPDF形式となっており、ダウンロードすればそのまま会議資料等に利用することができる。今のところは、集計方法や値の正確性などが十分に検証されていないため参考情報として提供しているが、将来的には大学の基本的な情報を網羅し、正式な情報として利用できるようにするとともに、各部署

の業務の効率化、省力化にも結び付けたいと考えている。さらに中長期的には、このような仕組みを通して各部署の業務を「データ駆動型」に変える改革にもつなげていくことを目指している。

このように最新のデータに基づいて定型的な集計・分析やモニタリングを行うことは、そもそもIRの重要な役割の一つである。これらの作業は、データの取得や加工、集計などは一定の手順で、時間の経過とともにデータのみが変化するものであり、このような基盤を整備することで効率的なモニタリングや情報提供を行うことが可能になる。本学のIR基盤として、教学マネジメントや内部質保証などとの関係を視野に、アセスメントポリシー等に対応した集計レポートの開発を進め、IRデータの基礎的なダッシュボードの構築を目指して作業を進めている。

◇統合型データベースを中核とした迅速かつ効果的な情報提供

教学IR室が設置されて日が浅く、加えて2020年度は新型コロナウイルス感染症流行という特殊な事情のため、教学IR室の学内的な認知が低く通常のIR活動の中心となる調査や分析はあまり行えていないが、特定の課題に対応した分析もいくつか行っている。これらの分析を進めるにあたっては、統合型データベースの存在が効率的かつ適時的な情報提供につながっている。特に、新型コロナウイルス感染症流行の対策に関するものについては、判断や意思決定のために迅速な対応が求められるが、IRデータベースによって適時的な情報提供を行うことができた。

具体例を一つ挙げると、新型コロナウイルス感染症流行に伴う全授業のオンライン化による成績評価への影響を検討した事例がある。授業方法の大きな変更によって成績評価に影響が出ることは当初から予想されており、前期の成績データが確定した段階で成績の検証を教学IR室が担当した。成績分布の検証自体は、過去のデータと比較することが中心でそれほど難しいものではないが、データの抽出や加工に煩雑な作業を要する。例えば、検証の一つとして2020年度の前期のGPAを学年ごとに過去4年間のデータと比較したが、学年別に検討するためには各年度の前期の時点での名簿が必要となる。しかし学務管理システムに「学年」の項目は存在しているが、常に最新の学年が表示されるため2020年度の学年別名簿は抽出できても、過去の学年別名簿は基本的な機能として抽出できない。そのため、入学年度や進級情報を加工してデータを作成す

る必要があり、さらに各年度の前期のGPA情報を抽出し各年度の名簿と結合しなければならないなど、データの加工が非常に煩雑になる。

他方で、IRデータベースではデータに基づいてある時点での学籍情報を再現する関数を作成しており、過去の学籍情報をいつでも利用することができる。また、データベースにはGPAの情報も格納されており、条件に応じて学籍情報を抽出し結合することも容易である。従来のように、担当部署にデータの抽出を依頼したり手作業で加工する場合に比較すると、非常に効率的にデータ処理を行うことができるとともに、危機対応で業務が過多になっている担当部署の負荷の軽減にも寄与した。また、成績分布の検証は後期の授業方法などにも関連しており迅速な対応が求められたが、教学IR室としてデータ基盤を整備していたため、素早く適時的な対応が可能となった。この事例では、執行部からの指示を受けて当日中に簡単な検証内容を示し、翌週の危機対策本部会議には一定の検証結果をまとめて報告するなど、効果的な情報提供を行うことができた。

情報提供の迅速性、適時性とともに、効果的な情報の提示を行うこともIRの重要な役割である。IRはデータや分析結果に基づいて判断や意思決定を支援したり、情報共有やコミュニケーションを促進することである。データの提示方法は受け手のスキルに依存する部分も大きいため、できるかぎりわかりやすく直感的に把握できるように、「可視化」や「表現方法」にも工夫を重ねている。例えば、以下に示す図4は前述の年度ごとの成績分布の比較のために示したもので、各年

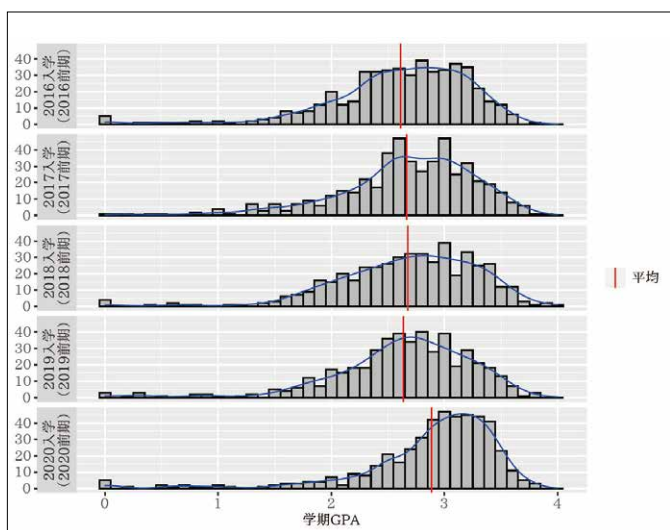


図4 データの可視化事例「各年度の1年生前期のGPA分布の比較」

度の1年生のGPA分布のヒストグラムである。GPAの分布を平均値や標準偏差だけで示すよりも、データの分布や水準の違いが視覚的に把握しやすいことがわかる。実際には、同じデータについて箱ひげ図なども組み合わせ、短時間で直感的にデータの状況を把握できるような形で報告を行った⁹。このように、データの提示方法やデータに基づいたコミュニケーションや認識の共有を促進することも、IRを有効に機能させるためには欠かせない。

このように授業のオンライン化に伴う成績分布への影響の検証を行った結果、各学生の成績の総合的な水準を示すGPAが、2020年度の前期は他の年度よりも高い傾向にあることを明らかにし、効果的な可視化によって結果をスムーズに会議構成員で共有できた。次にその要因を検討するために、すべての科目の成績の素点についても過去3年間の比較を行った⁹。図5は、各年度とも同じ教員が担当しているある科目の年度ごとの成績分布を箱ひげ図と平均値、各学生のデータポイントを重ねて示したもので、2020年度は他の年度よりも得点が高い傾向がうかがえる。このような図を全ての科目について作成し、2020年度の成績分布の傾向を確認した。本稿の主旨とはずれるため詳細に言及しないが、担当者や年度によってまちまちであるが、全体的には図5に示した例のように、2020年度は他の年度よりも成績が高く分布している科目が多い傾向がみられた。このように例年よりも成績を高くつけている教員の一部に聞き取りを行ったところ、授業方法の変更にとまって成績評価の方法を変更せざるを得なかったことや定期試験が実施できなかったことが影響していることなどが原因の一端として見えてきた。これらの分析結果は危機対策本部会議で報告し、後期の授業運営に向けた意思決定に活用された。

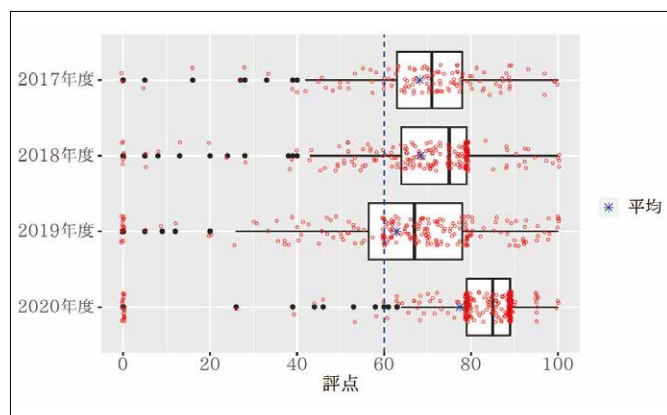


図5 同じ教員が担当する科目Aにおける年度ごとの成績分布

⁹ このような作業もデータベースや分析環境が整備されているために、非常に効率的に行うことができる。

ここで紹介したのは一例であるが、IRのためのデータ基盤やデータマネジメントの体制、分析環境を整備し、分析課題に対して迅速かつ効率的に対応し、効果的な情報提供を行うことができるようになっている。効率的かつ効果的なIRの推進のためには、地味で地道なデータマネジメントの体制やデータ基盤の構築が欠かせないが、これらの必要性や意味を大学執行部や各学科、部署等に理解してもらいIRを有効に機能させるためには、このように具体的でわかりやすい成果を発信することも重要であるといえる。学内に散在するデータの整理や統合は現在進行形で進めている作業であるが、このように現時点でも一定の成果を上げており、こうした成果を示しながら各方面の協力や理解を得て教学IR室の機能や役割を確立していくことが、現在の教学IR室の取り組みの大きな柱である。

むすびにかえて

小樽商科大学は2020年2月に教学IR室を設置し、本格的なIRを開始した。IRの役割や機能は組織の状況や課題などによって異なるが、本学の教学IR室がどのように活動を進めていくかは、現在も様々な取り組みを行いながら模索しているところである。本稿では教学IR室の設置からこれまでの活動のうち、IRの基盤となるデータマネジメントの体制やデータ基盤の確立に向けた作業とその到達点を中心に紹介した。IRを効率的かつ効果的に機能させるためには、まず学内データの状況を把握し、これらを統合的に利用するための基盤整備が欠かせない。教学IR室ではこれまでに学内に散在した各種データの所在や形式、管理方法などの把握と整理、データの取得や管理方法などについて各部署との調整、データベースやデータ連携システムなどIRの情報システム基盤構築などに取り組み、現時点でIRシステムに主要なデータを取り込み、これらに基づいていくつかの情報提供や分析の指示や依頼に対応してきた。

以上のように、教学IR室では約1年間をかけて小樽商科大学のIR体制を立ち上げて、基礎的なデータの整理や基盤整備を進め、分析や情報提供など徐々に成果を出しつつあるが、未だ十分にIRが機能しているとは言い難い状態である。これらを踏まえ、引き続き基盤整備を進めるとともに、教学マネジメントや内部質保証を支える柱となるIR体制の確立と機能の充実を図っていきたい。

参考文献

- 浅野茂(2016)「データベースの構築とIRの課題」『高等教育研究』第19集, pp.49-66
- 今井匠太郎・森雅生・富樫勝彦(2020)「学内データインフラ整備にむけた業務改善の取り組み —Ranabaseを使った業務フローの可視化—」『第9回 大学情報・機関調査研究集会 論文集』, pp.148-153
- 高田英一・大石哲也・森雅生(2015)「大学におけるIRを目的とするデータベースの運用の現状と課題 —国立A大学の『大学評価情報システム』の事例を中心に—」『教育情報研究』31巻3号, pp.51-60
- 藤原宏司・大野賢一(2015)「全校統合型データベースの必要性を考える」『大学評価とIR』第1号, pp.39-47
- 松田岳士(2014)「教学IRの役割と実践事例 —エビデンスベースの教育質保証をめざして—」『教育システム情報学会誌』 Vol.31, No.1, pp.19-27

第3期中期目標期間の グローバル教育の総括

本学におけるグローバル人材育成の概要

鈴木 将史 教育担当副学長

(1) はじめに

2013(平成25)年8月、本学は「教育」「研究」「社会貢献」の全てにおいて、北海道経済の発展を担うために、『No.1 グローカル大学宣言』を行い、同年に「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」に採択され、地域志向の教育・研究を全学的に推進し、地域と世界をつなぐ大学へと改革を進めてきた。

第3期中期目標期間(2016～2021年度)においては、本学のビジョンとして「北海道経済の発展に寄与する『グローバル人材』を育成する」と定めた。このビジョンのもと、「グローバル時代における地域(北海道)マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、教育面では、本学が目指すグローバル人材の育成を行うために、アクティブラーニングの深化・充実を図るとともに、グローバル・マネジメントプログラムを発展させた新たな教育課程の構築を行う」ことを掲げて、グローバル戦略推進センター(CGS)を司令塔として様々な取組を推進しているところである。

本学の「グローバル人材の育成」は、図1のとおり、「全ての学生に開かれたカリキュラム」をベースとして、副専攻プログラム、そして主専攻プログラムへと発展させていく体系を構築している。

本学が目指すグローバル人材育成の第一段階として、2015(平成27)年度、地域に軸足を置いて世界で活躍するリーダーを育成するため、専門4学科を主専攻としながら副専攻も履修する新たな教育プログラム「グローバル・マネジメント副専攻プログラム(略称:GMP)」を導入した。開始以来毎年20～25名が所属する中、2020(令和2)年度までに32名が修了し、グローバル企業等への就職を果たしている。

2018(平成30)年度には、地域社会の諸課題をグローバルな視点から分析し、実際に解決できることを目的に、所属する学科以外でも一定の専門領域を体系的に学ぶことができる4つの副専攻プログラム(経済学副専攻、経営情報副専攻、ビジネス法務副専攻、アカウンティング副専攻)を開始した。

そして、このような副専攻での実績・検証を踏まえ、

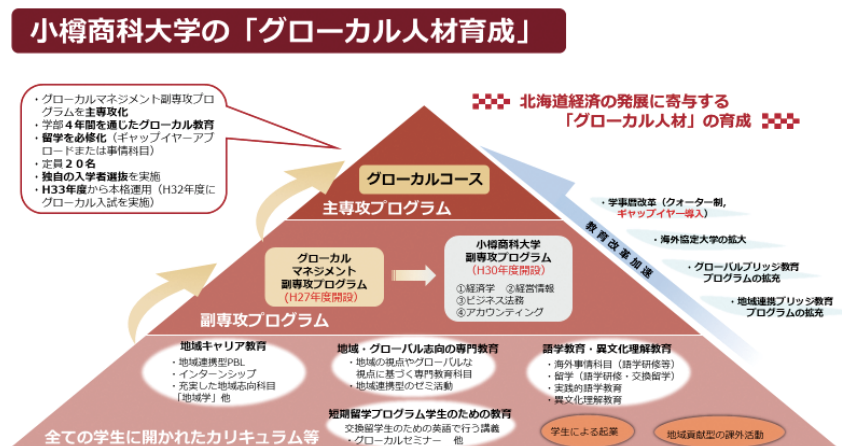
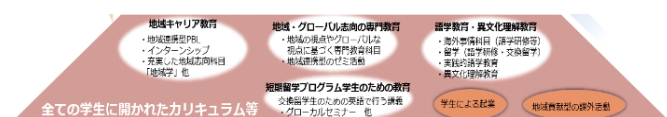


図1 小樽商科大学のグローバル人材育成

新たな教育課程として、2021(令和3)年度に主専攻プログラム「グローバルコース」(定員20名)を導入する。このコースは、新たに開始する本学独自のAO入試「グローバル総合入試」によって入学者を選抜し、英語によるビジネス・経済の科目や初年次での留学の必修化など、グローバル人材育成を更に強力に推進するプログラムとなっている。本コースの修了者には、北海道、ひいては我が国の経済的発展に貢献するリーダー的役割が期待されている。

(2) 全ての学生に開かれたカリキュラム



本学のグローバル人材育成の土台となるすべての学生に開かれた科目は、次の3つに大別され、学生はいずれの科目も自由に履修することができる。

- ①地域連携PBLをはじめとした多様な地域志向科目に代表される地域キャリア教育
- ②地域・グローバル視点に基づく専門科目や地域連携型のゼミ活動を含む地域・グローバル志向の専門教育、短期留学プログラム学生のための教育
- ③語学研修・留学を含む語学教育・異文化理解教育

これらの科目を基礎として、一部の学生に限定することなく、グローバル教育の門戸を広く開いている。

①地域キャリア教育

●地域志向科目

COCに採択されるにあたり、本学の基礎科目の科目区分「知の基礎」を「知(地)の基礎」と改訂し、地域志向科目を体系的に配置するとともに、学長のリーダーシップの下で地域志向教育・研究プロジェクトを推進してきた。2017(平成29)年からは「グローバルプロジェクト」として、教員が企画する地域志向の教育・研究プロジェクトに対し財政支援を行うなど、地域志向教育の拡充に組織的に取り組んできた。

本学がこれまでに培ってきた産業界、自治体、大学等の豊富なネットワークを生かし、CGS産学官連携推進部門を中心にコーディネート活動を展開して、官公庁や民間企業など学外有識者の教育参加や、共同研究等の成果を教育に還元する取組を推進している。官公庁や民間企業などの実務家がオムニバス形式で講師を務めて北海道の特徴・経済を学ぶ「地域学」、学外の民間企業や公的団体の協力を得て地域(小樽)活性化・地域

課題解決にグループ単位で取り組む「社会連携実践」などの科目のほか、初年次向けの「基礎ゼミナール」や3・4年次の「研究指導(ゼミナール)」においても、地域志向の教育を行っている。

第3期中期目標期間の地域志向科目数と履修者数の推移は表1のとおりとなっている。

<科目数> (科目)					
H27	H28	H29	H30	R1	R2
25	31	41	59	60	65

<履修者数> (人)					
H27	H28	H29	H30	R1	R2
2,049	3,166	3,180	3,986	4,224	3,489

表1 地域志向科目数・履修者数

●地域連携ブリッジ教育プログラムの開発

本学ではこれまでも地域社会のさまざまな団体と連携し、地域キャリア教育の充実に努めてきた。2015(平成27)年度には文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択され、地域における長期学外学修プログラムのさらなる開発・推進に取り組んできた。地域の課題発見・解決に取り組むPBL・インターンシップ科目である「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ」や、留学生とともに地域ボランティアに取り組む「グローバルインターンシップⅠ・Ⅱ」等の学外学修プログラムを地域連携ブリッジ教育プログラムと位置付けて開発・実施し、日本学術振興会による本事業の最終評価では、最高評価であるS評価を獲得した。

②地域・グローバル志向の専門教育、短期留学プログラム学生のための教育

●短期留学プログラムと地域・グローバル志向の専門教育

本学では、英語でビジネス・経済を教える「国際交流科目」を配置し、短期留学プログラム学生(受入留学生)に提供してきた。これらの科目は以前から日本人学生も履修可能であったが、履修者はごく少数であった。しかし、「グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)」の導入を機に、国際交流科目に「グローバルマネジメント入門」「グローバルセミナー」「グローバルフィールドワーク」などの科目を追加して充実を図り、多くの日本人学生と留学生が共に学ぶ場として新たな教育プログラムが開発された。

●学生起業

実学主義を掲げる本学の特徴的な教育のひとつとして、研究指導(ゼミナール)を中心とした学生発ベンチャーの起業がある。授業で学んだ知識を実際の企業

活動の中で実践する場として、2020(令和2)年度現在、表2のとおり学生による企業等活動が行われている。

企業等名	主な活動目的・内容
NPO法人EgaO	小樽の街づくり支援
株式会社i-vacs	札幌狸小路の活性化
株式会社SEA-NA	デジタルサイネージのコンテンツ制作・運用
株式会社LiPLY	会計コンサルティング
株式会社AiNY	会計コンサルティング
合同会社えんちやう	ゲストハウス運営
合同会社PoRtaru	「商大生レンタル」
NPO法人SoReiE	地域貢献型の社会調査・問題解決プロジェクト

表2 学生発ベンチャー企業一覧

③語学教育・異文化理解教育

実践的な英語力を身に付けた学生を育成するため、早期の語学研修や海外留学、英語によるビジネス教育といった学修環境を提供している。

初年次の英語教育においては、成績に基づきクラス分けを行うことで、学生のレベルに応じた教育を可能としている。表3は英語科目の中で実施しているTOEIC IPテストの平均点の推移であり、本学が第3期中期目標・中期計画で掲げている平均点30点アップの目標達成が見えてきている。

H27	H28	H29	H30	R1	R2
530	551	561	555	561	620

表3 初年次生のTOEIC平均点推移

さらに、実践的語学教育として、以下のような科目を開講し、4年間を通じて、語学教育に触れる機会を提供している。

・上級外国語Ⅰ～Ⅳ ・外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ
・ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ ・英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ

また、異文化理解教育としては、以下のような科目を開講してきた。

・比較日本文化論 ・国際コミュニケーションⅠ・Ⅱ
・比較文化Ⅰ～Ⅳ

●海外事情科目

入学後早い段階から英語能力の向上やグローバルな視野を養うことを目的として、1年次生向けに、2015(平成27)年度に「事情科目」を開講した。この科目は、アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニア地域の協定大学での3週間程度の語学研修・講義と、大学での事前・事後授業を組み合わせた正課科目である。本学では「佐野力海外留学奨励金」をはじめとした様々な留学支援を用意しており、学生の海外経験機会は飛躍的に拡大した。

(人)

H27	H28	H29	H30	R1	R2
51	44	60	59	60	—

※R2は新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外派遣を行っていない

表4 事情科目参加者数

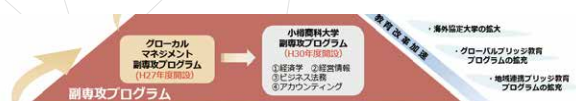
(人)

H27	H28	H29	H30	R1	R2
84	114	115	118	118	—

※R2は新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外派遣を行っていない

表5 学生の海外派遣総数

(3)副専攻プログラム



すべての学生に開かれたカリキュラムの科目を教育目的に応じて組み合わせ、より体系的な履修を可能にしたのが、2015(平成27)年度に導入した「グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)」をはじめとする各種副専攻プログラムである。副専攻プログラムを修了した学生には修了証を交付し、その学修成果を認証する。

①グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)

●プログラム概要

「グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)」は、「地域志向科目」、英語で経済・ビジネスを学ぶ「グローバル科目」及び「語学力・異文化理解を向上させる科目」の3つの科目群でパッケージ化されており、短期留学を伴う「事情科目」や交換留学先の大学で履修した所定の科目も修了要件科目に算入される。GMPを修了するためには以上の科目群から合計で30単位以上を取得する必要がある。

2015(平成27)年度に導入したGMPは、令和元年度には所属者がのべ100名を超え、順調に学生に浸透している。また、GMP修了生の留学経験率は87.0%(一般学生は11.3%(卒業時))と著しく高い割合となっているとともに、卒業時GPA平均(2018年度卒業生)は3.00と、全学生の卒業時GPA平均2.40と比較して極めて高い結果となっており、グローバル人材の育成における海外留学の重要性、英語を用いて留学生と共にビジネス・経済を学ぶことによる教育効果が確認された。

(人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規所属	23	13	16	24	24	25
修了者数	—	1	6	7	7	11

表6 GMP実績

●修了生の主な就職先

日本オラクル(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)、東京海上日動火災保険(株)、三井住友信託銀行(株)、東海東京証券(株)、東京海上日動火災保険(株)、イオンクレジットサービス(株)、全日本空輸(株)、(株)電通、(株)NTTドコモWDB(株)、パーソナルキャリア(株)、(株)キッツ、JFEスチール(株)、日本水産(株)、(株)ニチレイロジグループ本社、プロパティエージェンツ(株)、三菱電機(株)、キリンホールディングス(株) など

(5) 主専攻プログラム(グローバルコース)



グローバル・マネジメント副専攻プログラム(GMP)を発展させた主専攻として、2021(令和3)年度から「グローバルコース(主専攻プログラム)」を開設する。1学年20名のみが所属できる、GMPのカリキュラムを軸に、ギャップイヤープログラムも組み込んだ先進的な教育プログラムであり、4年間を通じて徹底したグローバル教育を行う。

「グローバルコース」の所属者は、本学初の総合型選抜(AO入試)である「グローバル総合入試」により選抜する。「グローバル総合入試」では、英語による口頭試験を行うなど、本学のグローバル人材育成の目的に合致する学生を多面的・総合的に評価して選抜する。初年度の成果は、募集定員20名のところ43名の出願があり、最終的に19名を合格とした。また、そのうち5名をギャップイヤープログラム履修生に決定したが、海外派遣は中止とした。

おわりに

以上のように、本学は、「北海道経済の発展に寄与する『グローバル人材』を育成する」というビジョンの達成に向けて、第3期中期目標・中期計画期間をかけて、グローバル教育に資する教育改革・教育開発に注力してきた。

来年度は第3期中期目標期間の最終年度であり、本学のグローバル教育の集大成と言える「グローバルコース」がスタートする。次頁からは、グローバル教育部門の専任教員や科目担当教員、ギャップイヤープログラムを経験した学生からの報告を交えながら、グローバル教育の具体的な事例とポストコロナに向けた今後の展望について紹介する。

②新たな4つの副専攻プログラム

●プログラムの概要

2018(平成30)年度に新たに設置した4つの副専攻プログラムは、地域社会の諸課題をグローバルな視点から分析し、実際に解決できるようになることを目的としており、所属する学科以外でも一定の専門領域を体系的に学ぶことができる、向学心の高い学生のニーズに応える仕組みである。学科等提供型として「経済学」「ビジネス法務」「経営情報」、学科等横断提供型として「アカウントティング」があり、それぞれのプログラムにおいて、「グローバル教育科目群」から10単位、「学科科目群」・「学科横断型科目群」から20単位以上取得することを定めている。

●副専攻の種類と所属者数

副専攻名		R1	R2
学科提供型	経済学	1	2
	ビジネス法務	1	1
	経営情報	0	1
学科等横断提供型	アカウントティング	2	2
計		4	6

表7 副専攻の種類と所属者数

(4) ギャップイヤープログラム

2015(平成27)年度に採択された文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム(AP)」においては、「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」のテーマのもと、1年間の入学猶予を伴うギャップイヤープログラムの構築に取り組んだ。これは本学入学試験に合格した者が4月からの入学を1年間猶予されて学外学修を行う制度であり、全国的にも前例のない試みである。平成30年度は試行実施として学部1年次生1名をハワイ大学カピオラニコムニティーカレッジに派遣し、学生の意見をプログラム設計に活かした。令和元年度は実際に入学猶予者1名を同大学に派遣している。令和2年度のプログラム参加志望者は11名と大幅に増加し、うち5名を派遣候補者として内定したが、新型コロナウイルス感染拡大により海外派遣は中止となった。

小樽商科大学におけるグローバル人材育成の変遷

平成25年度	「NO.1グローバル大学宣言」 ミッションの再定義:北海道経済活性化に資するグローバル人材の育成
平成27年度	グローバルマネジメント副専攻プログラムの導入
平成28年度	グローバル戦略推進センター本格稼働
平成30年度	ギャップイヤー試行プログラムの実施 新たな4副専攻プログラムの導入
グローバルマネジメント副専攻プログラム開始後、3年間の教育成果を踏まえつつ、当初構想していた海外の教育資源を活用した特色ある教育プログラムを構築	
令和元年度	ギャップイヤープログラムの導入
令和2年度	グローバル総合入試の導入
令和3年度	グローバルコース【主専攻プログラム】の導入へ

図2 小樽商科大学におけるグローバル人材育成の変遷

1. コロナ禍でのグローバル教育と今後の展望

小林 広治 グローバル教育部門准教授

(1) グローバル教育部門の概要

2015(平成27)年度からグローバル戦略推進センターに設置されたグローバル教育部門は、「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローバル人材)の育成」を目的とし、日本人学生と外国人留学生の共学機会の創出、国内外の体験型長期学外学修の推進、新たな教育プログラムの構築などのグローバル教育に関する企画・運営に取り組んできた。

これまでに行ってきた具体的な活動や改革としては、交換留学プログラムや海外研修プログラムの実施、グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)の開設や運用、ギャップイヤープログラムの導入および試行が挙げられる。特に、GMPは開始以来毎年約25名が所属し、2020年度までに32名の修了生を輩出しており、彼らはグローバル企業等への就職を果たしている。

グローバル人材育成のためのさらなる体系強化に向けて、GMPを発展させた主専攻プログラムである「グローバルコース」の2021(令和3)年度からの開始に伴い、2020(令和2)年度にはグローバル総合入試を実施し、本主専攻に相応しい学生を選抜することができた。新型コロナウイルス感染症拡大による影響のある中、本部門の中核を担う主専攻・副専攻プログラムは着々と前進を重ね、ポストコロナ時代でのさらなる飛躍が期待される。

(2) 新型コロナウイルス感染症への部門としての対応

2020(令和2)年度は新型コロナウイルス感染症の経済的・社会的影響が多方面に及び、本学も様々な形で対応策を講じてきた。特に、国境の閉鎖や国際的な移動の規制を受け、留学関連の業務はほぼ停止状態に陥り、2021(令和3)年2月現在でも外国人留学生の受け入れおよび本学生の派遣留学のどちらについても先行きが不透明な状況が続いている。

グローバル教育部門では、留学が難しい状況下においても国際理解や国際交流の場を確保するために、Zoomを用いた会議や遠隔授業を早期から導入し、すでにいくつもの成果を挙げてきた。例えば、海外協定校と連携したオンライン語学研修の企画・実施(30名が参加)、オンライン授業となったグローバルフィールドワークでの海外ゲストスピーカー(4名)の積極的な招待、国際交流週間でのオンライン留学説明会(派遣先ごとの動画アーカイブを200人程度が視聴)や過去の外国人留学生とのオンライン交流会(本学学生含む30名程度が参加)の実施などである。こうして新たに生まれたグローバル教育活動の形はポストコロナ時代における留学関連業務の円滑な再スタートに寄与するだけでなく、教育や国際交流のデジタル化・オンライン化に向けて大きく可能性を広げたと確信している。

また、グローバル教育の中核プログラムである副専攻・主専攻に関しては、引き続き強い意欲の学生を引き寄せており、今後の発展の礎となることが期待される。以下では、今年度からの新たな取り組みであるグローバル総合入試とオンライン語学研修についてより詳しく取り上げる。

(3) グローカル総合入試

2020(令和2)年度、グローバルコースの学生を選抜するための新たな入試制度として、「グローバル総合入試(総合型選抜)」を実施した。グローバルコースは、地球規模の視野で学び、異文化理解に優れ、卓越した言語コミュニケーション能力を活用して、複雑化する地域社会の諸問題を解決するための資質を有する人材を育成することを目的としたコースである。本コースでは、外国人留学生との共学を通じたグローバル教育科目群からの英語で行われる科目を中心にカリキュラムが組まれ、ギャップイヤーもしくは事情科目への参加を通しての留学が必須となっている。これにより、グローバル化が急速に進んでいく現代社会において必要な視野、技能や感性を養い、地球規模の観点や知見を基に、地域の課題を解決に導くことができる素養を育てていくことができていると考えている。

新たな時代に活躍できる人材を発掘・育成するために、グローバル総合入試では今までの大学入試センター試験等では見過ごされがちであった資質や非認知能力を重要視した画期的な入学者選抜方法を取り入れた。まず、第1次審査では書類選考を通して、英語民間試験の評価、志望理由や学修計画を基に選抜を行った。続く第2次審査では、受験者の知識・技能は基より、判断力・表現力・主体性・協働性といった一般的な学力テストのような知能検査で測ることのできなかった要素を積極的に評価するため、少人数のグループディスカッションおよび個々に口頭試問を実施した。結果的に、定員20名の枠に43名の出願があり、その内19名が合格した。受験者の多くは、英語教育、環境問題やSDGs、地域(北海道)経済の活性化、観光ビジネス、国際協力といった分野に興味を示しており、語学力、批判的思考力、問題解決能力を兼ね備えた、本学が育成を目指すような次世代の人材に相応しい優秀な学生が集まった。

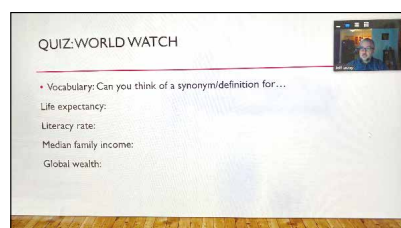
また、入学を1年猶予し、入学前の海外留学を可能とする「ギャップイヤープログラム」の2021(令和3)年度からの全面的運用への移行に伴い、グローバル総合入試合格者を対象として希望者を募集したところ、厳しいコロナ禍にも関わらず定員(5名)を超える応募があり、選抜された学生たちの留学に対する熱意の強さを裏付けている。

(4) オンライン語学研修(ウーロンゴン・カルガリー)

新型コロナウイルス感染症拡大による派遣留学の中止および外国人留学生の受け入れの制約に伴い、グ

ローカル教育部門では、オンラインを利用した留学に代わる新たな学びの形を思案した結果、海外協定校であるウーロンゴン大学(オーストラリア)とカルガリー大学(カナダ)と連携しオンライン語学研修の企画・実施を行った。

オンライン語学研修の募集を行ったところ、主に留学未経験の学生を中心として30名の応募があり、2021(令和3)年2月から3月にかけて4~5週間ほどの研修に参加した。オンライン研修では、学術英語の4技能(リーディング、リスニング、ライティング、スピーキング)を習得するクラスの受講に加えて、現地学生との交流や日常的な英会話を通して、高いレベルのコミュニケーション能力を習得することに重点が置かれた。加えて、それぞれのプログラムから趣向を凝らしたバーチャルエクスカージョン(フィールド学習)などの参加型学習の機会が提供され、民族料理、動物園訪問、歴史博物館見学のようなアクティビティを通して、現地の文化や価値観の違いなどに触れ、グローバル人材として求められる異文化理解の視点や国際交流経験を包括的に研鑽することができた。



カルガリー大学のオンライン授業の様子

このようなオンライン語学研修はホームステイや現地での生活を通じた学びが得られる留学に代わるようなものにはなり得ないが、留学より

低コストで且つ手軽に、あるいは留学の準備の一環として、これからも有効に活用できる一つの選択肢と考えられ、コロナ禍で生まれた新たな学習スタイルの創出に繋がった。

(5) ポストコロナ時代に向けて

コロナ禍にあっても、留学やギャップイヤー希望者の数は一定数が認められ、留学への意欲や意思は大筋において維持されており、コロナ収束時には円滑な再スタートが期待される。本部門では緊急対応を一時的な措置ではなく、長期的な展望の上に意思決定を行ってきており、教育のさらなるデジタル化・オンライン化を見据え、コロナ禍でのこうした対応がポストコロナ時代において生きてくることを確信している。

次項からは、本部門の教員、授業に関わられた卒業生、ギャップイヤープログラムに参加した学生の実体験を通して、これまでの取り組みの成果について振り返る。

2. ボストンスタディツアーのこれまでとこれから

グローバル教育部門副部門長 経済学科教授 池田 真介

(1) ボストンスタディツアー(BST)の概要

BSTは、米国マサチューセッツ州(MA)の政治・経済・文化・教育施設を訪問しながら関係者と交流する学外学修型授業である。この授業の目的は、(a)米国社会の現状への理解を深めること、(b)米国要人と高水準の英語で議論する経験を積むこと、である。

BSTはレスリー大学(MAボストン)をホストとし、年度末の春休み期間を利用して2015(平成27)年度から断続的に行われてきた。第1次は本学OB佐野力氏の寄附金に基づく奨学金事業として、募集人数20名同行教員複数という規模で実施され、ビジネス英語や起業のセミナーも含む実務的な内容であった。2017/2018年度の第2/3次は、財源を教育振興基金に切り替え、募集人数5名同行教員1名(筆者)にスリム化したうえで実施され、ホスト校担当者Nurenberg教授の教育学の専門知識と実践経験を活かした語学や教育の知見を学ぶ内容となった。

(2) 北海道・MA姉妹州提携における位置づけ

BST開始時は、北海道・MA姉妹州提携25周年記念や北海道命名100周年記念など両地域の交歓行事が相次いでおり、立ち上げ以来北海道庁や北海道・MA交流協会関係者から多くのサポートをいただいていた。さらに、ホスト校担当者はMAコンコード市(北海道七飯町姉妹都市)の高校教員も兼務している。このため、参加学生には、北海道庁で両地域交流に関する講習を受け、現地で北海道親善大使の役割を果たし、学んだ知見を地元・後輩に還元することが求められる。

(3) BSTの詳細

BSTは「アメリカ事情」という専門共通科目の通称である。参加者が単位を修得するためには、一定時間の事前・事後授業への参加と課題提出が求められる。基本フォーマットは以下の通りである。



MA 議会訪問 (2018 年度第 3 次 BST)

- (a) 事前授業：英語プレゼン・レポートや北海道・MAの基礎知識の確認、北海道庁への表敬訪問
- (b) 現地滞在中：MA議会・政府機関や起業セミナー訪問と関係者を交えた質疑応答、レスリー大やコンコード・カーライル高校訪問・授業見学および同校学生との交流、MAでのフィールドワーク(例：北米最古のレストラン、ハーバード大、フェンウェイパーク、ボストン交響楽団・現代美術館、独立戦争史跡)、滞在中プロジェクト(例：日本のお菓子の米国学生へのマーケティングと嗜好調査)や体験の英文サマリーの提出と現地学生向け発表
- (c) 事後授業：英文報告書提出と学内報告会



日本のお菓子の嗜好調査 (2017 年度第 2 次 BST)

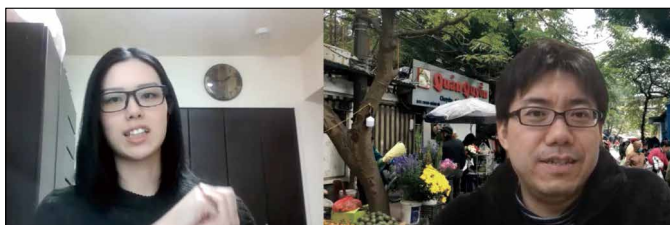
(4) BSTの教育効果

第1次BSTは参加前後のTOEFL受験を参加者に求めており、英語力向上を測定できるデザインではあった。しかし、実際には諸事情で参加学生に受験をコミットさせられなかったこと、ビジネス色が濃い内容であったこと、1週間という短期間であったこと、等の理由で、TOEFLスコア上昇という意味での英語力向上は確認できなかった。

筆者が担当した第2/3次BSTでは、そもそも1週間という短期プログラムの教育効果は英語外部試験では測り難く、参加者の主観的評価とキャリア形成への貢献に注目する方が生産的だと考えた。この観点から、最近のBSTから最も恩恵を得たと思われる参加者が佐藤七海氏である。彼女は本学応援団の女性団長として地元メディアにも取り上げられ、教職課程最終段階にあり、高校英語教員を目指している。同氏が参加した第3次BSTから得たものについて語ってもらった。

・印象に残ったイベント、また後々どう役立ったか：

- (a) レスリー大で聴講した授業では、教育理論・教授法を学ぶだけでなく、学生が主要専門家になりきって議論するrole playを取り入れており、内容より運用能力を重視する新学習指導要領の理念の実践を見せられた気がした。自身の教育実習の際にも



佐藤七海氏（左）へのインタビュー（2021/2/10）

アレンジして取り入れてみた。

(b) 全米有数の教育水準を誇るコンコード・カーライル高校の授業参観と先生へのインタビューで、素晴らしい部分とそうでもない部分、日本の教育制度の中でまねできる部分とそうではない部分をより明確に区別できた。

(c) 教育理論・実践とDXに関する会議(EdTech)へ参加し、その後ボストン交響楽団ホールでホストファミリーと合流した個人的体験。道に迷いながら人々に積極的に質問してボストン市内を単独移動した経験は度胸や積極性を向上させた。

・佐藤氏がBSTに望む改善点：Survival Englishの実践機会が少なかった。例えばグループ会食や公共交通機関での移動の際、担当者がまとめて支払っていたが、学生に体験させた方が良かった。

なお、第3次BST参加の鎌水宏樹氏が本年度国際交流週間でボストンでの体験を後輩向けに語っており、有志がアーカイブ化している。以下を参照：

<https://www.instagram.com/p/CG6e3IfFm9Z/>

(5) BSTの課題と今後の展望

BST参加者には教育振興基金から15-20万円が助成されるため、学生一人当たりの実質負担額は20万円台と他大学の類似プログラム以下に抑えられている。しかし、自己負担額5万円で4週間海外研修できる佐野力海外留学奨励金プログラムの存在感が大きく、BSTは割高感を抱かれているか、そもそも存在を知られていない。

第3次BSTではコンコード市でホームステイをしたことで宿泊費を大きく削減することに成功した。しかし、この策は先方の好意に大きく依存しており、維持可能ではない。実際、コロナ禍がなければ実行寸前であった第4次BSTでは先方がホストファミリーを確保できず、ホテル滞在が確定していた。

この費用面でのボトルネックにより、BSTは現行の約1週間という現地滞在期間を延ばせずにいる。そして、限られた期間内で、第2/3次のように語学・教育面の学習を重視するのか、第1次のようにビジネス・

マーケティング面の学習を充実させるのかでトレードオフが発生している。

さらに、参加学生の語学力不足・対話型の授業やセミナーでの発言への不慣れ・起業アイデア不足といった要因で、受け身の体験学習が多かったことも大きな課題である。

2019年度の第4次BSTは学生に北海道の教育問題を解決する社会的起業のアイデアを練らせ、ケンブリッジイノベーションセンター訪問時に発表させることで、英語教育と起業教育を統合し、上記の問題の改善を図った。しかし、一行が出発間際の2020年2月28日に北海道が発出した新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言とホスト校からの要請を受け、中止となった。

BSTは短期間ながら北海道とMAの姉妹州提携を背景にし、ボストンの地の利を活かした豊富なイベントと、小規模故の個々の学生の興味を反映させられる柔軟性を持つ、真にグローバルな学外学修型授業である。コロナ禍、費用面でのボトルネック、知名度の低さ、学内他プログラムとの競合、などの諸問題を乗り越えることを切に願っている。

3. グローカルフィールドワークについて

グローバル教育部門 短期留学プログラムコーディネーター

経済学科教授 松本 朋哉

(1) グローカルフィールドワークの概要

グローバルコースの目的である「グローバルな視点で学び、ローカルの問題を解決する資質を有する人材を育成する」をまさに実践するのが、本授業「グローバルフィールドワーク」です。通常の座学主体の授業とは異なり、現地へ赴き現場の声を直接見聞するフィールドワークを中心に据え、実になる学問「実学」の場を学生に提供することを心がけています。

本コースを担当する教員の一人である私は、発展途上国の経済についての研究を行う開発経済学を専門とし、近年は主に東アフリカの農村地域の貧困問題とそれに付随する諸課題を解決するための知的基盤の形成を目指し、フィールドワークを実施し現場からリアルな情報を収集し分析するというスタイルで研究を進めています。フィールドワークで大事なことは、調査の対象を自身の目で良く観察すること、現場の人々の生の声を聞くこと、そしてこれまで見聞してきたこと学んできたことと比較することです。比較することで、対象の輪郭がはっきりして本質が見えてくるもので

す。本授業を通じて、そうした私自身の経験から培ったフィールドワークの技術を学生に還元し、広い視野を持ちながら現場の声にも耳を傾け、物事の本質がわかる人材に育ててほしいと願っています。

本授業では、グローバルに活躍することを目指すグローバルコースの学生と日本、北海道、そして小樽に興味を持つ短期留学生在が、地元社会に根ざして活動している企業、農園をはじめとする様々な組織を訪問し、現場の方々と対話することで、学生それぞれが地域社会を知ること、また、異なる文化・社会で育った留学生と現場からの発見を共有することで、新たな気付きが芽生えることを期待しています。

私が小樽商科大学に着任した翌年(2018年)に本授業を立ち上げ、当初地元企業との付き合いもなく、右も左もよくわからない中で、様々な縁を通じ知り合った多くの方々に協力を頂き、手探りでグローバルフィールドワークを実施してきました。昨年度からは、授業の運営に商学科の観光マーケティングの専門家である王力勇准教授に加わって頂き、彼の優しい人柄、幅広い人脈で、更にバラエティに富んだ受け入れ先を確保することができました。ここでは本授業の実績のいくつかを共有し、グローバルコースの目玉授業(?)となったと自負するグローバルフィールドワークの内容を紹介したいと思います。

(2) 光合金製作所

これまで最も多く訪問させて頂いているのが、不凍給水栓のメーカーとして北海道シェアナンバーワンを誇る小樽市新光町の株式会社光合金製作所です。以前、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部の勉強会で、なぜかアフリカ研究をしている私に声がかかり、研究内容を報告させて頂く機会がありました。その折に光合金製作所の会長でいらっしゃる井上一郎氏が参加されていて既知となり、それ以来懇意にさせていただいています。フィールドワークでお邪魔したいと願ったところ、即座に快く受け入れてくださりました。私自身、普段見慣れない機械、工具がたくさんある物づくりの現場を見学するのが好きなこともあり、学生と共に何度も企業訪問させていただいております。いつも製造部門の責任者長枝昌彦氏による会社の成立、会社組織、不凍給水栓市場、製品の特徴などについての丁寧な説明を受け、それから製造現場を見学させて頂いています。工場の建物に入ると、まず鑄造部品の原料である金属を溶かす溶解炉と鑄型がずらりと並ぶベルトコンベアが目に入り、炉の熱気と機械音に

圧倒されます。作業着を来た熟練の職人が炉からドロドロに溶け赤くなった液体の金属を鑄型に慎重に注いでいく様子は、つい息を止めて見入ってしまいます。学生の多くは製造業の工場内部を見たことがなく皆興味津々で設備や作業風景を眺め、長枝氏をつかまえてあれこれ質問をしています。鑄造部門を出て隣接する作業棟へ移ると、工作機械が並ぶ機械加工部門です。自動化された工程が多く意外に作業員が少ないのが印象的です。一方、検査部門、組立て部門では多くの方々が熟練の手捌きで作業をされていました。施設見学の後には、いつも井上会長との質疑応答の時間を設けて頂いています。見学で製品や製造プロセスの具体的なイメージを掴んだからなのか、多くの学生がいつも以上に積極的に質問をします。会社の経営戦略のこと、労働環境のこと、販路の海外展開の可能性についてなど、話はつきません。井上会長はいつもそれぞれの質問一つ一つに真摯に答えてくれます。いつもありがとうございます。



(光合金におけるフィールドワーク)

(3) Niki Hills Winery

フルーツ王国・仁木の中心部を望む眺めの抜群なロケーションにあるニキヒルズワイナリーも毎夏お邪魔させて頂く訪問先です。現在ワインツーリズムで大変注目が集まっている余市・仁木のワイナリークラスターの中心的なワイナリーの一つです。個人的には洒落な宿泊施設につながる広々としたテラスの開放感がとても気に入っています。2015年に創業しワインの製造・販売を始め、その後、ワイン用葡萄の生産、昨年からレストランの営業やワイナリーツアーも始まり、事業を本格稼働させています。

いつも案内してくださる舟津圭三氏は、ニキヒルズの総支配人であり、何と探検家でもあります。世界で初めて南極大陸を犬ゾリで横断したと伺った際は、声を出して仰天してしまいました。日焼けして引き締まった身体と時折見せる眼光の鋭さから、普通のオジサンではないかと察しましたが、やはり只者ではありませんでした。仁木にいらっしゃる前はアラスカに住んで、犬ゾリレーサーとして活躍されていたそうです。

ニキヒルズにお邪魔させて頂く際は、いつも最初に



(ワイナリーでの実習風景)

いことに数社が引き受けてくださり、学生とのオンライン面談が実現しました。コロナ禍で対応の難しい時期にオンライン面談を引き受けてくださった株式会社光合金製作所、株式会社深川硝子工芸、JICA北海道札幌事務所、株式会社クリエイティブオフィスキューの方々には大変感謝しております。

当初はオンラインではフィールドワークで重要な自身の目による対象物の直接の観察ができないので、オンライン面談に抵抗感がありました。しかし、対話となるとオンラインでも、セッションの仕切りの者(教員)がうまく対応すれば、それなりの交流ができることが徐々にわかってきました。それならば、対象者(ゲスト)との距離を超越した交流が可能であるというオンラインの強みを生かした授業ができるのではないかという考えに至り、対象を世界に広げることとしました。手始めに、私の前任の大学での指導学生であり、現在ウガンダのマケレレ大学の経済政策研究所(EPRC)の研究員をしているDr. Francis Mwesigye、ケニア政府官僚として働くDr. Kiprono Philemon、ルワンダで経済コンサルタントをしているDr. Kasim Mgombe をゲストとして、オンラインセッションを開き、それぞれの国でのコロナパンデミックの影響を紹介してもらいました。学校教育が2020年3月以降ほぼ中断されていること、学校が閉鎖されることで家庭内暴力や10代の妊娠が社会問題になっていることなど、商大の学生にとっては驚きの連続だったようで、異文化を知る良い機会だったように思います。次いで、アジア開発銀行で働く吉川愛子氏(開発経済学博士)にもオンラインセッションに参加頂きました。グローバルフィールドワークの受講生はなぜか女性が多いのですが、彼女たちの目には吉川氏は、国際的に活躍する日本人女性のロールモデルとしてとても刺激的に映ったようです。これまで、地元中心にフィールドワークの対象を選定していましたが、今回のコロナ対応の結果、オンラインであれば世界中どこからでもゲストを呼べ、学生にとって有意義なセッションが持てるということがわかりました。もちろんフィールドワークの醍醐味である自身の目で見、耳で聞くという要素の重要性は変わりませんが、時にオンラインで全く異なる文化・経済圏のゲストに参加して頂くのも学生の興味・知見を広めるという意味で有効であることがわかりました。今後の授業運営に生かしていきたいと思います。

最後に、今回紹介できなかった小樽市立病院、田中酒造、キリンビール千歳工場、トヨタ自動車北海道、カルビー北海道工場、キロロリゾート、小樽天狗山ロー

作業ミッションから始まります。私も含め学生みなで葡萄畑の草むしり、花壇の花植えなどを手伝います。一汗かいた後、ようやく施設内の見学をさせていただきます。豪華な宿泊施設、ラウンジでは学生らと共に憧れを抱きつつ、ひと時の贅沢気分に入ります。地下のワイン貯蔵庫では、高価なヴィンテージ物のワインのテーストを夢想し、醸造施設では酸味の効いたブドウの香を胸いっぱい楽しめます。施設見学の後は、舟津氏とのQ&Aセッションです。学生から、なぜ仁木町を選んだのか、ニキヒルズの今後の展望について、冒険家からワイナリーの総支配になったきっかけは、などなど矢継ぎ早に質問が飛び、舟津氏は、言葉を噛み締めながら一つ一つ丁寧に答えてくださいます。学生に社会の学びの場を提供して頂きとても感謝しております。今後ともよろしく願います。

(4) コロナ禍のグローバルフィールドワーク

地元企業・農園・組織の方々とのネットワークも順調に広がり、本授業の運営も軌道に乗り始めてきた矢先に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大幅な軌道修正を余儀なくされました。世界的なパンデミックと騒がれ始めた当初、教育の長期停滞、大混乱が予想されましたが、本学ではいち早くオンライン授業を取り入れ、特に座学を中心とする一般の講義では、教職員の素早い対応の結果、大学教育への影響は最小限だったと思います。しかし、フィールドワークを中心に据える本授業では勝手が違います。現場に行き対面でお話を聞くことが非常に困難、あるいは憚られる状況になってしまったので、一時は非開講にするしかないと諦めかけました。しかし、オンラインの面談でも地元社会の方々と交流したいという学生の熱意に絆され、試験的にオンラインでの交流を取り入れたいわば「バーチャルフィールドワーク」を実施することにしました。まず、これまで受け入れて頂いたことのある数社に声をかけ、オンラインで面談をしてもらえないかと打診しました。面倒なお願いにも関わらず大変有難

プウェイ、Soup Stock Tokyo、ウェスティンルストリゾート、Marriott International (JAPAN)にも本授業で大変お世話になりました。協力大変感謝しております。

来年度は学生と共にフィールドワークにまた行けるようになることを切に願っています。

4. グローカルセミナーⅡについて

4-1 グローカルセミナーⅡの講師として

非常勤講師 若佐 武司 (1978 (昭和 53) 年卒)

2017年6月からグローバルマネジメント副専攻プログラム、グローバルセミナーⅡの講師を務めさせていただいてから今年で5年目を迎えます。講師をお引受けした当時私は、6月に定年退職を控え、セカンドキャリアを考え始めていた時期でもありました。このプログラムは、国際的視野を持ちつつ、開学以来の伝統ある「ビジネス教育」「質の高い語学教育」「豊富な産学官のネットワーク」を活かし、北海道の経済発展に貢献する人材育成を目指すものです。大手金融機関に約40年間勤務し英語で話をするには慣れてはいたものの不安でいっぱいスタートでした。本職務を紹介して頂いた大学の英語部(ESA)の大先輩の方々に感謝するとともに、少しでも母校に恩返しが出来、学生のお役に立てるのであればと思いお引き受けすることにしました。

講義は年1回、5～7月の金曜日の午後に行われ、1コマ90分のうち、講義30分、学生同士のディスカッション30分、学生の発表30分という構成。対象の学生には海外からの留学生を含み、年によってバラつきがありましたが、1年生が中心で、25名～50名ほどでした。私のこれまでの4回のテーマは、初回の「業務・職務経験から考えたリーダーシップとは何か」から始まり、「ファーストキャリア、セカンドキャリアを如何に有意義なものにするか」、「キャッシュレス社会と金融機関の現状と将来」、そして昨年はコロナ禍でオンラインによる講義で「私の人生を変えた英語。業務・職務経験から得た大切なこと」で進めて参りました。

これまでの講義を振り返り、私の学生のときよりはるかに問題意識、関心が高く、講義に関しても事前に準備した上で授業に臨み、また鋭い質問も出るなどそのレベルの高さに先ず感心しました。この4年間の授業は、私にとっても自分のキャリアを冷静に振り返るきっかけとなり、適応能力の高い若い学生たちと接した充実した時間となりました。学生たちの物怖じをせ

ず、英語でしっかり自分の考えをまとめ質問する姿に英語がより日常であり、英語での講義にも慣れ親しんでいるとの印象を受けました。当時のご担当でいらった船津教授から、最近、一部の授業を英語で行っていて、経済原論はクルーグマン著の原書で行っていると伺い、当時サムエルソンの邦訳版を最後まで読むことができなかった私は、すっかり感心した次第です。また、女子学生と留学生の数が多いのには、驚きました。当時とは違い、海外の大学との姉妹校制度が多くでき、姉妹校との学生の交流が盛んに行われ、さらに海外留学の奨学金制度もでき、学生の海外留学へのハードルがいくらかでも緩和されつつあることは喜ばしいことです。また、学生にとっては国内にしながら、海外留学同様の環境が整いつつあることも今後益々我が国、そして北海道経済のグローバル化が進む中、より多くのチャンスをつかむことができるのではと期待しております。

1ドルが360円だった時代に大学4年生だった私は、オーストラリアのシドニー市郊外のマッコーリー大学に国際ロータリー財団の奨学金の受給生として留学する機会を得ました。英語に自信があったとはいうものの多くの困難なできごとに直面しました。海外留学やその後の海外勤務を通じて身をもって体験したことは、本質的に要求されるのは、コミュニケーション能力で、日本流の阿吽の呼吸は、世界では通用しないということです。「他者を理解する力」「伝える力」「交渉力」などが大きな意味を持ちます。もちろんこれは、国内との取引にも当てはまります。講義の中では学生たちに、これらの大切さを強くお伝えしたつもりでいます。語学は、問題を解決するための単なるツールにほかならず、そのツール、語学を基本に、個人の置かれた環境やその後の経験により培われるコミュニケーション能力を磨いていくことこそが求められていることだと考えています。まずは学生の皆さんには、大学でしっかり経済学、法律学、政治学など、基礎的なものを学び問題意識を深めてほしいと思います。語学力を含めたこれらの知識が、社会人となって交渉相手に新しい提案を行う際の土台となると同時に論理的な思考力を養うトレーニングになります。母校の学生たちの高い潜在能力を使い、これらを実践することを期待しています。

新型コロナウイルスは、一年経った今も全世界で猛威をふるい収束が未だ見えません。こうした中、就職を控えた学生たち諸君は、不安でいっぱいでしょうが、今はとにかく健康に留意し、大学で学んだことを土台

にグローバル人としてさらに成長して、それぞれの目標を、夢をかなえていただきたいと願っております。

4-2 グローカルセミナーⅡを担当して

非常勤講師 恒川 恵 (1979 (昭和) 54 年卒)

2017年から2020年まで4年間、グローバルセミナーⅡの講義を担当させていただきました。

1979年に小樽商大を卒業後、首都圏にて銀行、コンサルティング会社、大学事務局勤務を経て、2015年からは故郷の札幌に戻り、現在は通訳案内士として外国人観光客をご案内しております(今は休業中)。

グローバルセミナーⅡは、大学の先輩からお話を頂戴し、少しでも母校のお役に立てるのであればと、お引き受けしました。とはいうものの当初は、どのような話が学生の皆さんの参考になるのか、手探り状態でした。いろいろ悩みました。試行錯誤の上で臨んだ授業ですが、当日は意欲的な学生の皆さんに接することができ、大変嬉しく思いました。

ところでわが母校、外からはわかりませんでした、内装はおしゃれなデザイン、教室には大きなスクリーン、多様なIT機器と、大きく変貌していたのには驚きました。学習内容についても経済原論は原書購読しているなど、学生時代はあまり勉強熱心ではなかった私には驚きの連続でした。

実際に講義をとしての感想ですが、学生の皆さんは、相当量の予習をこなし、熱心に話を聴いていただき、さらに鋭い質問もあって、自分にとっても刺激のある楽しい経験でした。特に感心したのは短時間のグループディスカッションで、議論をしっかりとまとめて発表していた点です。2020年の授業では、新型コロナウイルスの影響でオンライン授業だったのですが、バーチャルでの話し合いにも拘らず、議論の内容をパワーポイントにまとめて発表という作業を短時間でこなしてくれました。学生の皆さんの情報収集力、理解力、議論をまとめてプレゼンテーションする能力が高い水準にあることを感じました。

2019年からはプラート先生のご指導をいただきながら、授業を担当しておりますが、先生が一コマの授業にかける周到なご準備、熱意には本当に敬服いたします。先生方の変なご努力があり、学生の皆さんもそれに応えて熱心に勉強し、着実に高い学修効果が上がるという、好循環が生まれていると感じます。留学生が身近におり、留学の機会が多く提供されていることも素晴らしいと思います。この恵まれた学習環境を

生かし、更なる成長を実現されるよう、心から願っております。

学生の皆さんに望みたいこと、それは同時に自分が今でも目指している事でもあります、に触れたいと思います。学生の皆さんの情報収集力及び取りまとめ力は既に高い水準にあると思います。一方、問題発見力、課題設定力はいかがでしょうか?大学では課題は先生から与えられますが、実社会では自分で発見し、設定しなければなりません。しかも現実には複雑に入り組んでいるのが普通で、問題の所在を正確に突き止めるのは難しい。意識的に訓練を重ねてください。ディベートも一つの方法だと思います。同時に、ストーリー構築力が重要になってきます。そのため、多くの優れたストーリーに触れましょう。小説、映画、ドラマ、アニメ、ゲーム、ミュージカル等、何でも構いません。その蓄積が社会に出たときに大きくモノをいいます。あと、小さくまとまらず、大きなスタンスで物事に取り組んでください。今は多少やんちゃなくらいで良いと思います。

さて、久しぶりに北海道に戻り、この地の高いポテンシャルに改めて瞠目しています。しかし、残念ながらその資源が十分に生かされず、地域活性化に結び付いていないように思われます。北海道はもっと成長できるはず。グローバルな視点で地域を学んだ皆さんは、そのギャップを埋めていく知恵と行動力があると確信しています。グローバルコースでの学修成果を生かし、北海道を一段と盛り上げていただきますよう、是非ともお願い致します。

最後になりますが、現在ご指導いただいているプラート先生に感謝申し上げたいと存じます。前述の通り、私は現在、通訳ガイドとして観光ビジネスに携わっております。訪日外国人観光客のご研究をされているプラート先生からいただく視点は、普段の業務で思い当たることが多く、新たな発見につながっています。先生からいただいた学びを生かし、私も微力ながら、北海道の発展に寄与していきたいと考えています。今後ともご指導の程、よろしくお願い致します。

5.ギャップイヤープログラム参加者からの報告

5-1 2018年度プログラム

商学部3年 片倉 玄太

私は大学1年次後期にギャップイヤーパイロットプログラムにてハワイ大学カピオラニコミュニティカ

レッジ(KCC)へ留学した。

KCCではESOL94, Introduction to Hawaiian Culture, Airline Reservation and Pricingの3つの授業を履修した。このうち、週4日2時間と最も時間数の多いESOL 94では、留学生がそれぞれの英語能力によって分けられたクラスで学習することになっている。この授業では、大学生としてレポートや論文を英語で執筆する際にフォーマットに従い正しい英語を書くことが重要視されている。

私が受けたESOL 94ではハワイの環境をテーマに授業が進められ、それに沿った記事を読み語彙力を高めながら、それについて自分の意見をエッセイに書くというトレーニングを繰り返した。エッセイ全体のうち40%の文章をミスなしで書くという最終試験のために授業のエッセイ課題では厳しい指摘を受ける。また、外国人学生向けのクラスであるため日本人、中国人、韓国人などアジア人学生が大半であり、互いの文章を読み合うなどのグループワークもあるため、交友関係を築きやすい。

ESOL 94を履修する留学生は他に2つの授業を履修することができる。Introduction to Hawaiian CultureとAirline Reservation and Pricingの両クラスは、それぞれハワイならではの伝統文化と観光業に関する授業で興味深い内容であり、留学生だけではなく現地在住の学生とも交流を持つことができる。特にAirline Reservation and Pricingではホノルル市内で開催されたイベントのボランティアスタッフの紹介などもあり、学外での活動の機会にも恵まれた。

留学期間中はホームステイで暮らしていた。渡航直後に入ったステイ先は日本人学生が他に2人居たが、ホストファミリーとの交流は期待していたほどでなく、ただ部屋を借りているだけのようであったため、滞在2か月目に別の家へ引っ越した。2軒目のステイ先は多国籍なハウスメイトの皆でハイキングへ行ったりと、刺激のある生活を送ることができた。

オアフ島での生活は学生目線からすると大変魅力的である。私も勉強漬けの日々を過ごすわけにはいかず、島中の様々な場所を現地で知り合った友人たちと巡った。勉学の方を疎かにすることは勿論できないが、このオアフ島の魅力や彼らとの時間は勉学に対するモチベーションを向上させていたように感じる。自分にとって貴重な出来事のタイミングは突然来るものである。実際、留学生活1番の友人とはたまたま誘われて行ったパーティで知り合ったのがきっかけだ。しかし、外国での授業は負担が大きく、宿題1つにもそれなり

に時間がかかるが、そのために何かの出来事を逃してしまうようなことはしなくなかったため、時間がある時に自分のことはやっておくことを心掛けていた。やることをやるのは当たり前だが、将来の何かのタイミングのために今できることをやっておくという感覚はこの留学で得られた財産の1つである。



(大学門前の筆者)

また、留学生活の終わりが見えてくるにつれて、時間に対してより深く考えるようにもなった。「この授業を受けられるのはあと何回」、「この人と過ごせる時間はあとどのくらい」というように、まるでハワイでの余命が迫るかのような感覚で、残された時間を価値あるものにできるようにと考えながら過ごした。この残された時間に対する感覚は今でも自分に強く残っていて、もう1つの留学で得た財産である。

小樽商大に戻った後も残された大学生活をどのように過ごすか、どんな出来事が巡ってくるだろうかと考えながら過ごしている。2年次には海外インターンシップの機会を頂き、3年次は新型コロナウイルスの流行によって活動は制限されているが、学外での活動に精力的に取り組んだ。この留学で得た残された時間の感覚は、大学生活から、若者でいられる時間、そして人生そのものまで広げられるものである。自分の時間を価値あるものにするために何をしたいかをこれからの就職活動や社会人としての生活でも心に留めていきたいと思う。

5-2 2019年度プログラム

商学部1年 村上 竜清

私は、2019(令和元)年にギャップイヤープログラムに参加した。2019(令和元)年8月から12月の約5ヶ月間ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに留学をした。私がこのプログラムへの参加した動機は、自分の将来についてじっくり考えたかったからである。高校在学時、大学志望校を決めるにあたり自分の将来に

について考えた。しかし、まだ自分が将来したいこと、就きたい職業を具体的にイメージすることができなかった。そのため、ギャップイヤーでの留学を通して、知らない世界に飛び込み今までしたことのない様々な経験をし、様々な刺激を受けて、視野を広げながら一年間じっくりと自分と向き合いたいと思い、参加を決意した。

私がハワイでの留学を通して、考え方や精神面で変化したこと、学んだこと、成長したことは、3つある。

一つ目が、価値観の変化である。知らない場所で新たに暮らし、したことのない経験をし、毎日多くの刺激を受け、自分と異なる価値観やバックグラウンドを持つ人と話すことは、自分の考え方や価値観に大きな影響をもたらした。毎日が新鮮で新しいことの連続で、刺激的な日々であった。新たな価値観を得ることで視野が広がり、精神面での柔軟性を得ることができた。同時にこの価値観や考え方の変化のためには、自ら行動して実際に自分の五感で直接、経験することが重要であるとも感じた。

二つ目が、時間の大切さや人との繋がり大切さなど当たり前のことについて改めて気づいたことである。短く限られた留学期間の中で時間の有限さを再認識し、今まで以上に一日一日を無駄にしないようにと考えた。また、人間関係において、自分と異なるバックグラウンドを持つ様々な人々と交流することで、他国の文化や言語を学ぶなどして、新たな刺激を受け、多様な価値観を得ることができた。また、一期一会の出会いへの有難さを忘れてはいけないと改めて気づいた。楽しい時に思いっきり笑い、つらい時に助け合う、そういった思い出を誰かと作り、共有することなど、信頼できる人がいることの大切さに改めて気づいた。このように、生きていく上で当たり前のことであるが、なかなか気づけないことを、大学入学前に再確認できたことはとても大きなことであった。

三つ目が自立と自律である。ホームステイ先では、

料理や洗濯などの家事を全て自分でやる必要があった。そのため、自分のことは全て自分でやるという意識がさらに強くなった。またこの意識の変化は、自らで考え自らをコントロールするという自律につながった。留学中は、大学の授業や私生活などあらゆるところで、自分が考えて主体的に行動する必要がある場面が多く、この自律という意識がさらに強くなった。留学中に、自分を律し続けることで、精神的に成長できたと感じた。

留学を通して、日本では経験できない様々なことをし、多くの刺激を受け視野が広がり、価値観や考え方が柔軟になった。そして、自分がどういった人生を歩みたいのか、どういった職業に就きたいのかを明確にイメージできるようになった。

これらのギャップイヤーを通して学んだことを大学生活でしっかり生かしていきたい。時間を大切にするなど人生における大切なことを意識しながら、多くの経験を積極的にしていく。そして様々な経験から物事を柔軟に考え、自らを律し、他人とうまくコミュニケーションを取れるといったような人間力を高めていきたい。そして、多くの時間を自由に使える学生だからこそ、これからの時代に必要とされる人材になれるよう自己投資のために時間を使い、より価値ある人間を目指す。

また、私たちは新型コロナウイルスとうまく関わっていかなければならない。新型コロナウイルスによる失業や雇用の低下など、仕事や就職活動への影響はとても大きい。また、感染拡大を防ぐため、あらゆる場面でのオンライン化など社会全体でも大きな変化が起こっている。

このような状況の中、就職活動を控えた私たち学生は、変化に適応する力と変化を生み出す力が求められる。多くの経験を通して柔軟に物事を考え、柔軟に対応すること、変化を恐れずに主体的に新たなことに挑戦し新たなものを生み出すこと。これらは私がギャップイヤーを通して得たことでもある。私は、これからもこれらの能力をさらに高め、人間性豊かな人になれるよう過ごしていきたい。



(大学門前の左側が筆者)

主なトピックス

教育支援部門

4月

- ・遠隔授業実施のためのFD研修会
- ・遠隔授業実施のための「manaba教員向け情報ページ」を中心としたFD活動
- ・新入生アンケート

新型コロナウイルス感染症対策として、危機対策本部会議に遠隔授業実施のためのプロジェクトチームが設置され、教育支援部門は主に、教員への遠隔授業支援・FD活動の役割をになった。教学IR室とも連携しながら、各種FD研修会、ワークショップ及び遠隔授業を中心とした教育の分析・検証を実施した。

5月

- ・前期授業開始(5/7～)：遠隔授業サポート
- ・新型コロナウイルス感染症の学生生活への影響に関するアンケート

6月

- ・アクティブラーニングに関する教育効果検証実施要項の策定
- ・前期中間試験の実施方法を検討するワークショップ
- ・コンピテンシー評価ツール「GROW」実施開始

7月

- ・前期期末試験の実施方法を検討するワークショップ
- ・(学部)学科単位での授業改善の取り組み
- ・アントレプレナーシップ専攻FD研修会
- ・アントレプレナーシップ専攻授業参観
- ・アセスメントテスト(GPS-Academic)の実施と検証
- ・遠隔授業に関する学生アンケート
- ・新型コロナウイルス感染症の学生生活への影響に関する学生アンケート

8月

- ・授業改善のためのアンケート(学部・アントレ)
- ・後期授業実施方針(案)に関するアンケート(教員・学生)

9月

- ・学生アンケート(後期の受講環境に関して)

- ・遠隔授業実施のためのFD研修会(前期振り返り・後期に向けて)
- ・ルーキーズキャンプ(三大学新入生オンライン交流会)

10月

- ・後期授業開始(9/28～)：遠隔授業サポート

11月

- ・新任教員研修会
- ・学生論文賞第一次審査(プレゼンテーション)
- ・アントレプレナーシップ専攻授業参観

12月

- ・学生論文賞最終審査(2月：結果発表)

1月

- ・卒業生アンケート調査実施(2009(平成21)年度、2017(平成29)年度卒業生対象)
- ・卒業年次生向けアンケート
- ・授業改善のためのアンケート(学部・アントレ)
- ・(大学院)大学院FDアンケート
- ・アントレプレナーシップ専攻FD研修会
- ・学生生活・遠隔授業に関する学生アンケート

3月

- ・学生論文賞表彰式
- ・FD活動報告書作成
- ・遠隔授業実施のためのFD研修会(今年度振り返り・次年度に向けて)
- ・三大学FDSDワークショップ(リベラルアーツ)

新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の事業については中止となった。

- ・グローバルプロジェクト(教育分野)推進公募
- ・北海道FDSDフォーラム(主催：北海道地区FD・SD協議会)
- ・アクティブラーニングシンポジウム
- ・東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会・起業支援教育
- ・小樽市教育委員会との連携事業

グローバル教育部門

4月

- ・トビタテJAPAN地域人材育成コース募集(第4期)※

5月

- ・グローバルマネジメント副専攻プログラム(GMP)第7期所属者募集
- ・NAFSA年次大会(於：米国セントルイス)※
- ・グローバルセミナーⅡ(緑丘アカデミア等との連携)実施(7月まで：オンライン開講)

6月

- ・交換留学(2020年度第Ⅲ期及び2021年度第Ⅰ期)募集

7月

- ・グローバルフィールドワークⅠ実施(オンライン)
- ・グローバルインターンシップ※

8月

- ・ギャップイヤープログラム(ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ)※
- ・アジア・オセアニア事情(オタゴ大学・マラヤ大学)※

9月

- ・ヨーロッパ事情(トランシルバニア大学ブラショフ校)実施※
- ・短期留学プログラム(交換留学生受入)開始
- ・地域連携PBL型科目「社会連携実践cクラス(通称：本気プロ)」成果発表会

10月

- ・グローバルマネジメント入門実施(後期開講科目)
- ・ギャップイヤープログラム説明会の開催(オンライン)
- ・国際交流週間(イベント週間：オンライン実施)
- ・社会連携実践Ⅰ～Ⅲ実施

対面でのイベント実施は中止とした。交換留学経験者有志が後輩へ向けた留学説明会・報告会をオンラインで開催した。1回あたり30分程度の説明を計12回行った。参加者は1回あたり25名程度、延べ300名程度のリアルタイム視聴があり、加えて延べ1,812回のアーカイブ視聴数があった。

また、有志が幹事となり、小樽に滞在していた海外協定校からの交換留学生が参加するオンラインの交流会を実施した。

11月

- ・アジア・オセアニア事情(ウーロンゴン大学)及びアメリカ事情(カルガリー大学)募集
- ・グローバル総合入試(総合型選抜)実施

留学及び英語で実施される専門科目の履修が必須となる「グローバルコース」(主専攻)を2021年4月から開始することに合わせ、定員20名の入学試験をグローバル教育部門の教員が中心となり実施した。

43名の出願があり、内19名が合格した。この19名の中から5名がギャップイヤープログラムへ参加する予定である(2021年3月1日現在)。

12月

- ・ギャップイヤープログラム採用者選考
- ・グローバルインターンシップ※
- ・交換留学(2021年度第Ⅱ期)募集

1月

- ・グローバルフィールドワークⅡ実施(オンライン)

2月

- ・アジア・オセアニア事情(ウーロンゴン大学)及びアメリカ事情(カルガリー大学)※

アジア・オセアニア事情又はアメリカ事情として、夏季にオタゴ大学・マラヤ大学に計30名、春季にカルガリー大学・ウーロンゴンの大学へ計30名を派遣していたが、コロナ禍の影響により海外渡航ができない代替として、カルガリー大学とウーロンゴン大学のオンラインによる語学研修プログラムを、計30名の定員で実施している。

3月

- ・アメリカ事情(ボストンスタディーツアー)※
- ・短期留学プログラム(交換留学受入)開始

※コロナ禍の影響により、中止となったものに「※」を付している。海外渡航を伴うプログラムについては、感染症危険レベルが2以上の地域には派遣しないこととなった。

主なトピックス

産学官連携推進部門

4月

- ・コブさっぽろビジネススクール「アントレプレナーシップコース」開講
- ・泊村「泊村総合計画・泊村総合戦略策定支援業務」開始

6月

- ・観光庁受託事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」採択・開始
- ・観光庁受託事業「第1回全体会議」開催
- ・ノーステック財団との共同研究「新たな地域産業発展モデルの事例研究ー岩内ニシン 連携企業群の実態調査ー」開始

7月

- ・帯広畜産大学との共同研究「アグリビジネスにおける企業参入のビジネスモデルに関わる調査・研究」開始
- ・「経営力・財務力向上セミナー」、「観光関連産業で求められる人材育成講座(前期)」開講(小樽地域雇用創造協議会主催、本学構成団体)

8月

- ・「持続的企業経営セミナー」開講(小樽地域雇用創造協議会主催、本学構成団体)
- ・浜仁会「経営マネジメント力養成研修会」開講
- ・第8回ほくたけビジネススクール開講

9月

- ・浜仁会「経営マネジメント養成研修会[アドバンスコース] ～サービス創出～」開講
- ・産学融合拠点創出事業/産学融合先導モデル拠点創出プログラム「チャレンジフィールド北海道」採択(帯広畜産大学・北見工業大学を含む共同事業)
- ・北海道エアポート株式会社との共同研究「道北における観光振興策検討に向けた調査研究」開始
- ・北見工業大学及び(株)ロジカルと共に構成する団体「PROJECT R.Y.U.H.Y.O」がはまなす財団「地域づくり活動発掘・支援事業」採択

道北観光の拠点となる稚内空港を中心とした地域における新たな観光需要や広域的な観光流動を創出するため、北海道エアポート株式会社との共同研究を開始。12月には道北地域の人材育成の促進を目的とした宗谷地区観光勉強会を開催、3月にはモニターツアーを実施する等、道北観光の実態を調査し、観光コンテンツの魅力を高め、課題となっている通年での来訪需要向上を目指す取組を行った。さらに3月には、デジタルマーケティング関連の充実を図るため、北見工業大学を共同研究に加え体制を強化した。

10月

- ・「特殊講義Ⅱ 地域医療マネジメント」開講
- ・「観光産業の中核を担う人材育成講座【第1ターム】」開講(青森大学との共同開催)

平成27年度、28年度に受託した観光庁の公募事業を自走化させた観光産業の中核を担う経営人材育成講座として、今年度は、本学がこれまで実施してきた宿泊業を中心とした経営人材育成プログラムと、青森大学が取り組んできた自然資源を活用した体験型観光商品開発に関するプログラムとを融合させた発展的な講座を共同開催した。

11月

- ・ビジネスEXPO出展(帯広畜産大学・北見工業大学との共同出展)
- ・「観光産業の中核を担う人材育成講座【第2ターム】」開講(青森大学との共同開催)
- ・「地域の観光力向上セミナー」、「観光関連産業で求められる人材育成講座(後期)」開講(小樽市地域雇用創造協議会主催 本学構成団体)

12月

- ・「第1回宗谷地区観光勉強会」開催(北海道エアポート株式会社との共同研究)

3月

- ・「合同研修兼第2回全体会議」開催(観光庁受託事業)
- ・「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化シンポジウム」オンライン開催(観光庁受託事業)
- ・北海道エアポート株式会社との共同研究「道北観光モニターツアー」実施

研究支援部門

4月

- ・小樽商科大学出版会出版企画提案書 募集一時停止
- ・株式会社デジタル・ナレッジとの共同研究「大学統合に向けた、最新のIT技術を活用した遠隔教育の実証実験およびコンテンツ作成手法の確立に向けた研究」を開始(前年度からの継続)
- ・株式会社オール・ケア・アシストとの共同研究「旧魁陽亭における歴史的価値とその活用に関する研究」公式サイトを開設
- ・令和2年度研究支援部門支援事業 募集開始(令和2年1月～)
 - ・国際学会発表支援
 - ・学術論文外国語添削料補助
 - ・大学院生による学会等発表支援
 - ・科研費A評価不採択者支援
 - ・登録研究会への支援

5月

- ・グローバルプロジェクト(研究分野)推進公募中止

7月

- ・重点領域研究支援事業を開始(マーケティング分野、理論経済学分野)
- ・学術国際交流支援事業を開始
- ・小樽商科大学出版会出版企画提案書 募集再開
- ・科研費申請書作成支援(民間URA機関による添削)開始

9月

- ・科研費申請書作成支援(外部資金獲得専門部会による添削)実施
- ・科研費申請書作成支援学内説明会manabaコース(オンライン)開設

10月

- ・小樽市との共同研究「歴史文化の活用による小樽の地域活性化に関する研究」開始

日本遺産として認定されている北前船、炭鉄港の構成文化財に加えて、これまで広く知られてこなかった小樽の歴史文化と、それらの関連性について調査・研究を行う。文化財の活用により、コロナ禍からの回復期における観光客の誘客に資するとともに、教育委員会とも連携し、市内外への小樽の歴史文化の魅力の発信方法や課題解決の方向性を検討する。
本共同研究により、学術研究員1名を雇用している。

1月

- ・旧魁陽亭に係る共同研究の研究成果として冊子『旧魁陽亭ー北海道を代表する老舗料亭ー』及び同概要版・同概要版英語版を刊行

平成30年度から実施している旧魁陽亭のオーナーとの共同研究の成果に基づき、同施設の歴史を分かりやすく紹介し、研究論文、参考資料とともにまとめ、今後の活用の際に基本資料となる冊子を発行した。

公式サイトにおいてデジタル版を配布するとともに、冊子版を小樽市内において部数限定で配布している。

2月

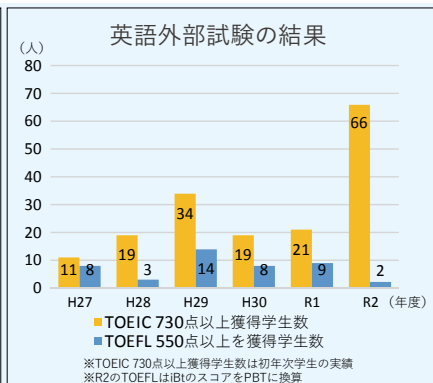
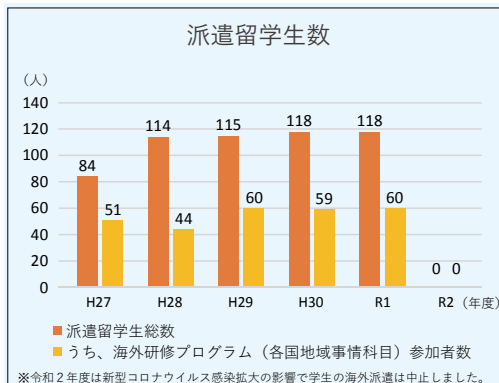
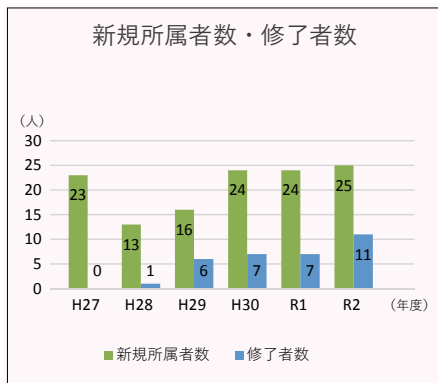
- ・令和3年度研究支援部門支援事業 募集開始
 - ・国際学会発表支援
 - ・学術論文外国語添削料補助
 - ・大学院生による学会等発表支援
 - ・科研費A評価不採択者支援
 - ・登録研究会への支援

データ集

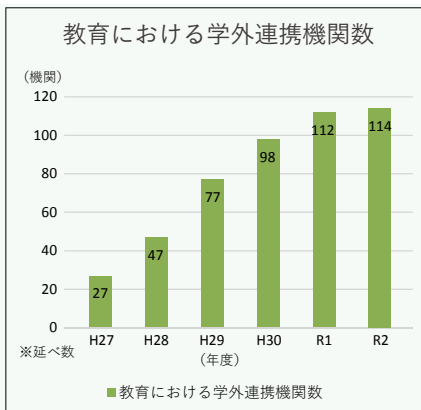
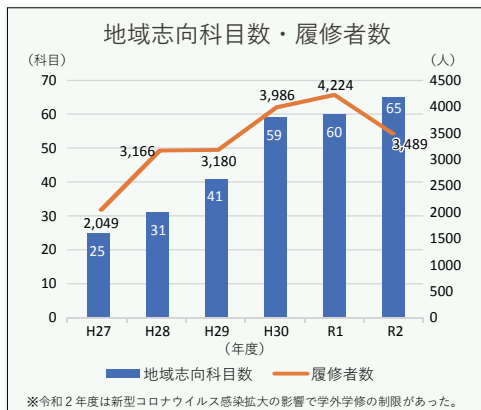
CGS が生み出した学生への教育効果や産学連携推進の成果等を、データを用いて報告します。

1. グローカル教育の推進

① グローカルマネジメント副専攻プログラム(GMP) ② グローバル教育



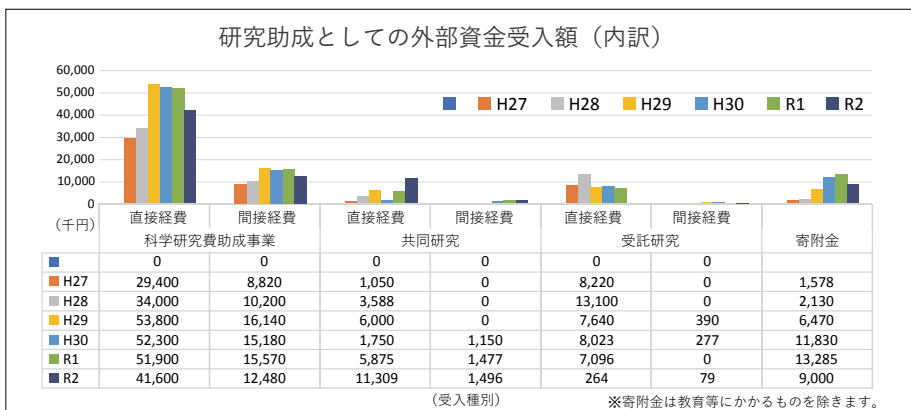
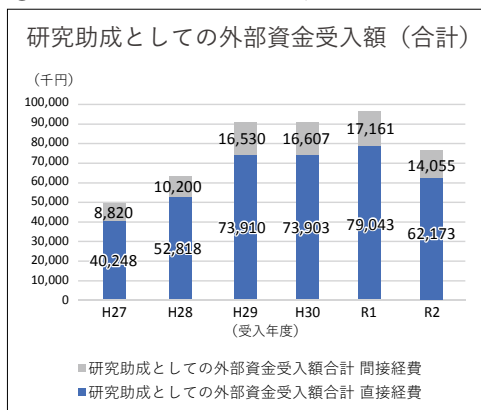
③ 地域連携教育



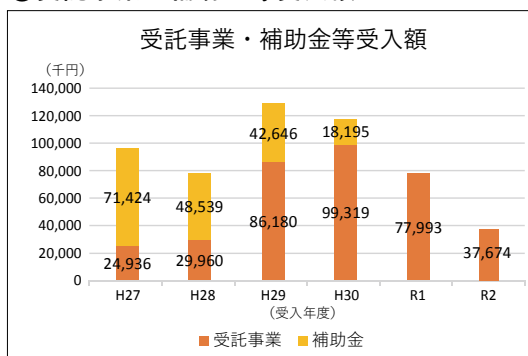
学生発ベンチャー企業等一覧(2021.3 現在)	
NPO 法人 EgaO	小樽の街づくり支援
株式会社 i-vacs	札幌狸小路の活性化
株式会社 SEA-NA	デジタルサイネージのコンテンツ制作・運用
株式会社 LiPLY	会計コンサルティング
株式会社 AiNY	会計コンサルティング
合同会社 えんちゅう	ゲストハウス運営
合同会社 PoRtaru	「商大生レンタル」
NPO 法人 SoReiE	地域貢献型の社会調査・問題解決プロジェクト

2. 研究・産学官連携

① 研究助成としての外部資金獲得



② 受託事業・補助金等受入額



※受託事業は平成30年度に創設した学術コンサルティング制度による受託事業を含みます。

補助金等の主な採択実績は以下のとおりです。

- ・文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」：平成25-29年度
- ・観光庁「産学連携による旅館・ホテル経営人材育成に関する業務」：平成27-28年度
- ・観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」：平成28-31年度
- ・文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」：平成27-31年度
- ・経済産業省「産学連携サービス経営人材育成事業」：平成27-29年度
- ・文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業」平成29-令和3年度

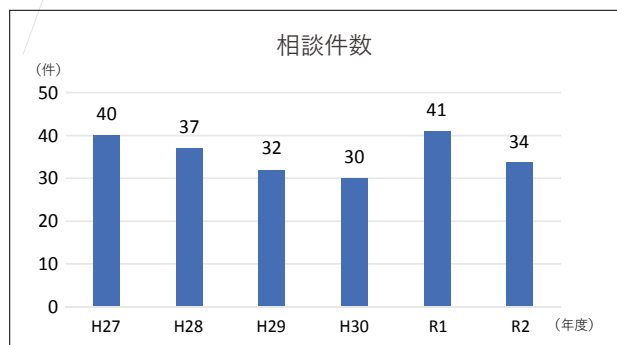
③リカレント教育の実施（2020年度）

開講期間	講座名	開講日数	受講者数等	備考
3/25-12/2	コープさっぽろビジネススクール	計11日	15名	コープさっぽろからの寄附金により、職員向け研修を実施。
7/3-8/7	経営力・財務力向上セミナー	計5日	37名	小樽地域雇用創造協議会との連携により、地域の事業主、財務担当者、創業希望者等を対象として実施。
8/4-9/15	持続的企業経営セミナー	計5日	31名	小樽地域雇用創造協議会との連携により、地域の事業主、財務担当者、創業希望者等を対象として実施。
11/13-12/21	地域の観光力向上セミナー	計5日	16名	小樽地域雇用創造協議会との連携により、地域の事業主、財務担当者、創業希望者等を対象として実施。
前期：7/30-9/3 後期：11/19-12/17	観光関連産業で求められる人材育成講座	前期：5日 後期：5日	前期：23名 後期：12名	小樽地域雇用創造協議会との連携により、地域の事業主、財務担当者、創業希望者等を対象として実施。
8/22-11/21	ほくたけビジネススクール	計5日	15名	株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの社員向け研修を実施。
8/19-11/25	浜仁会「経営マネジメント力養成研修会」	計5日	10名	浜仁会グループと連携し、医療機関の幹部層向け研修として実施。
9/9-11/13	浜仁会「経営マネジメント力養成研修会アドバンスコース」	計3日	8名	
第1ターム： 10/10-10/11 第2ターム： 11/5-11/7	観光産業の中核を担う経営人材育成講座	計5日	5名 (準受講生29名)	H27～H28観光庁公募事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」をH29より自走化した講座。R2は、青森大学との共同開催により、自然資源を活用した体験型観光商品の企画・展開をテーマに実施。
10/2-1/22	地域医療マネジメント	計8日	9名	本学ビジネススクールの正課科目として開講しており、大学院生に加え、地域医療機関等の幹部・マネジメント層からの受講者を有料で受け入れ。※R2は、コロナ禍により大学院生のみ受講対象。

④ビジネスサポート相談件数

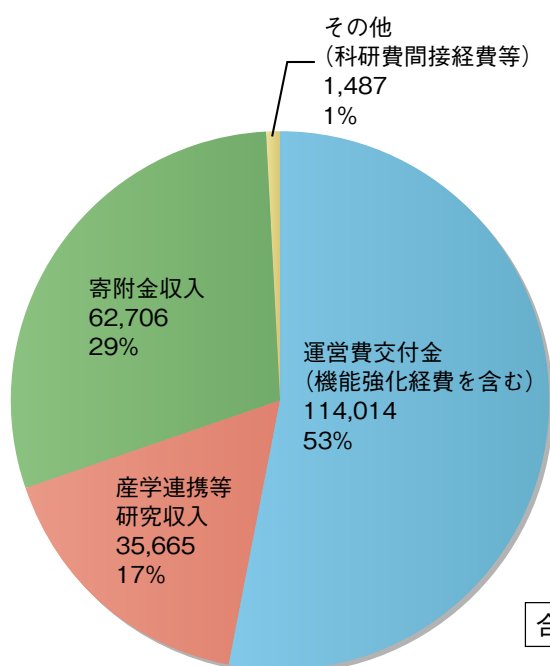
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門所属教員が、道内外の企業、行政機関および業界団体等からの相談に応じています。

ビジネスサポートの質向上、対応分野拡充のため、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタント（弁護士、公認会計士等のスペシャリスト15名（令和3年3月末現在））を組織しています。

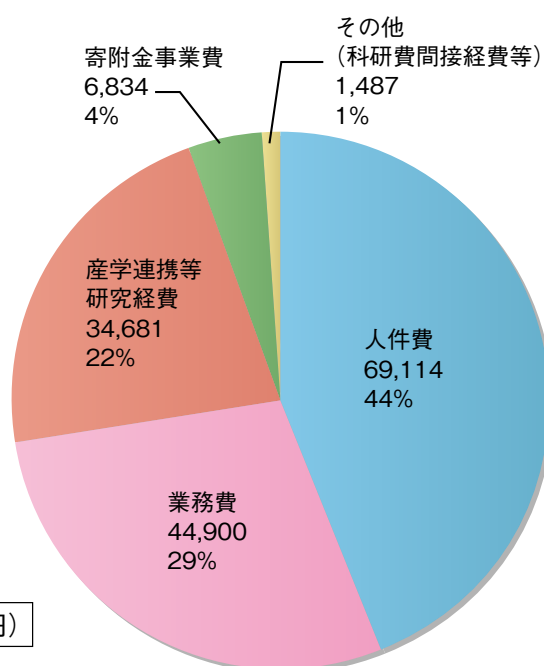


CGS 関係予算収支

収入：213,872 千円



支出：157,016 千円



合計 / 金額 (千円)

※2021年6月10日時点での実績数であること、また、寄附金収入や共同研究収入など年度を越えて執行する費目があることから、収入と支出の計は一致しません。

CGS

Annual Report



グローバル戦略推進センター コラボルーム【C's】

産業界等のステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて、北海道の活性化に向けた新たなアイデアを見つけ出す場として活用。

※【C's】とは、想像(creation)、挑戦(challenge)、商業(commerce)、協力・連携・共同作業(collaboration)の頭文字である「C」と企業、大学が持つ新しい技術・材料・サービス(seeds)と需要(need)を掛け合わせた愛称。



グローバルラウンジⅠ

様々な学生が多言語、異文化理解を深めるための拠点として活用。



グローバルラウンジⅡ

少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用。

小樽商科大学グローバル戦略推進センター年報 2020
2021年6月発行

小樽商科大学グローバル戦略推進センター
Center for Glocal Strategy
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
<http://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/>